

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	シーアイ化成株式会社
【英訳名】	C.I.Kasei Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目18番1号
【電話番号】	03(3535)4541（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 伊達 勝好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目18番1号
【電話番号】	03(3535)4541（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 伊達 勝好
【縦覧に供する場所】	シーアイ化成株式会社 大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目3番15号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
売上高 (百万円)	101,112	90,993	89,688	88,066	80,513
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,439	1,959	1,749	1,344	804
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	849	949	821	732	3,402
純資産額 (百万円)	20,461	22,764	25,358	25,143	20,176
総資産額 (百万円)	92,126	88,501	86,490	83,118	79,798
1株当たり純資産額 (円)	568.33	623.48	633.21	630.09	501.98
1株当たり当期純利益又 は当期純損失( ) (円)	22.40	25.73	22.52	20.09	93.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	25.72	22.51	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	25.7	26.7	27.6	22.9
自己資本利益率 (%)	4.21	4.40	3.56	3.19	16.48
株価収益率 (倍)	20.43	18.93	18.21	11.25	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,172	2,068	3,483	5,619	153
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,348	1,182	1,844	4,772	5,967
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,229	2,030	1,116	1,512	6,232
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,772	2,623	3,146	2,485	2,691
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	2,091 (540)	1,930 (306)	1,891 (282)	1,784 (357)	1,788 (328)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
売上高 (百万円)	42,741	36,923	37,970	40,923	36,808
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	849	470	338	803	589
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	622	137	27	252	2,638
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (千株)	36,602	37,182	37,182	37,182	37,182
純資産額 (百万円)	18,220	18,335	17,879	17,389	14,429
総資産額 (百万円)	53,672	56,344	54,227	54,656	50,559
1株当たり純資産額 (円)	505.36	501.52	489.01	475.70	395.06
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	3
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失( ) (円)	16.47	3.76	0.76	6.90	72.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	3.76	0.76	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	32.5	33.0	31.8	28.5
自己資本利益率 (%)	3.46	0.75	0.16	1.47	16.58
株価収益率 (倍)	27.69	129.52	539.47	32.75	-
配当性向 (%)	36.4	159.6	789.5	87.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	739 (65)	748 (81)	752 (73)	721 (96)	670 (123)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概況
昭和38年1月	横浜護謨製造株式会社（現社名、横浜ゴム株式会社）と日本ゼオン株式会社など古河グループの関係会社の共同出資によって設立され（資本金4億7千3百万円）、ハマ化成株式会社として発足
昭和38年3月	横浜護謨製造株式会社より合成品事業部の営業権を譲受 本社（東京都港区）、支店……東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 工場……上尾（埼玉県上尾市）、平塚（神奈川県平塚市）の8事業所にて営業開始
昭和38年3月	但商株式会社（現・シーアイマテックス株式会社、現・連結子会社）、源工材株式会社（現・株式会社ヨコビ、現・連結子会社）に資本参加
昭和38年4月	日本樹脂建材工業株式会社とダイヤプラスチック工業株式会社の2社を吸収合併（資本金5億円）
昭和38年11月	二葉ゴム株式会社（現・シーアイマテックス株式会社、現・連結子会社）に資本参加
昭和39年6月	仙台支店を開設
昭和39年8月	滋賀県甲賀郡石部町（現・滋賀県湖南市）に滋賀工場を新設
昭和41年6月	平塚工場を閉鎖
昭和42年9月	伊藤忠商事株式会社が横浜ゴム株式会社等から株式を譲受け資本参加（持株比率43.95%）
昭和45年10月	伊藤忠商事株式会社の子会社となる（持株比率50.02%）
昭和46年4月	伊藤忠グループの塩化ビニルフィルム・シート専門メーカーであった神戸樹脂株式会社（本社…兵庫県明石市、旧明石工場）と合併し、社名を「シーアイ化成株式会社」に改称（資本金8億円）
昭和46年12月	西独Anger社より技術導入し、ゴムリング付硬質塩化ビニル管の生産を開始
昭和48年8月	西独Renolit社より技術導入し、建装用資材事業に着手
昭和48年10月	栃木県芳賀郡市貝町に栃木工場を新設
昭和50年3月	埼玉県上尾市に研究所を新設
昭和55年9月	水膨張性止水材（アクアタイト）の生産・販売を開始
昭和55年10月	接着剤付化粧シート（ベルビアン）の生産・販売を開始
昭和57年5月	静岡支店を開設
昭和60年6月	株式会社ボンバック（現・連結子会社）を設立
昭和61年6月	硬質塩ビパイプ・卵形管の生産を開始
平成元年2月	米国における収縮フィルムの製造・販売のためノースカロライナ州にBonset America Corporation（現・連結子会社）を設立
平成元年12月	マイクロモータの生産・販売を開始
平成2年3月	決算期を9月より3月に変更
平成3年4月	ドイツ・デュッセルドルフに欧州駐在事務所を開設
平成5年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成7年12月	中国におけるマイクロモータの生産のため上海市に上海希愛化成精密馬達有限公司（現・上海希愛化成電子有限公司、現・連結子会社）を設立
平成11年7月	栃木物流株式会社が滋賀物流株式会社と合併し、シーアイケー物流株式会社（現・連結子会社）に改称
平成11年10月	岡山県新見市に岡山工場を新設
平成12年3月	明石工場及び静岡支店を閉鎖
平成13年3月	伊藤忠サンプラス株式会社（現・当社に吸収合併）に資本参加
平成13年3月	東京支店を閉鎖
平成13年4月	宮崎ハマプラス株式会社（連結子会社）が南国ハマ産業株式会社（非連結子会社）と合併し、南国ハマプラス株式会社（現・連結子会社）に改称
平成14年3月	伊藤忠アグリシステム株式会社（現・シーアイマテックス株式会社、現・連結子会社）に資本参加
平成14年10月	タフニック株式会社（現・連結子会社）に資本参加
平成15年10月	シーアイマテックス株式会社が中川印刷株式会社と合併、新会社名はシーアイマテックス株式会社（現・連結子会社）
平成16年3月	広島支店を閉鎖
平成16年12月	シーアイアグリシステム株式会社と但商株式会社の事業を統合し、シーアイアグロ株式会社（現・シーアイマテックス株式会社、現・連結子会社）に改称
平成17年4月	合成樹脂管事業を分割し、株式会社クボタと共同新設したクボタシーアイ株式会社に継承
平成17年6月	シーアイサンプラス株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成17年7月	上尾工場を閉鎖
平成17年8月	滋賀県湖南市の滋賀工場内にフィルムセンターを新設し、同センター内に研究所を移設
平成19年4月	欧州における建装用プラスチックフィルムの製造・販売のためイタリアに子会社BONLEX EUROPE S.r.l.を設立
平成20年3月	仙台支店を閉鎖
平成20年4月	シーアイアグロ株式会社がシーアイマテックス株式会社と合併、新会社名はシーアイマテックス株式会社（現・連結子会社）
平成21年3月	名古屋支店、札幌支店を閉鎖

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社3社並びにその他の関係会社で構成され、建装用資材、農業・土木用資材、包装用フィルム、工業用品・開発・他の製造販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

下記の他、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事(株)は、当社の主要な原材料等の仕入先であります。なお、平成21年4月14日をもって同社は当社のその他の関係会社から親会社に異動いたしました。

建装用資材・・・・・・・・主な製品は、内外装用化粧シート、表面材、木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材等であり、

当社が製造販売しており、子会社シーアイマテックス(株)は建装用資材を販売しております。子会社BONLEX EUROPE S.r.l.はイタリアで建装用資材の製造販売をしており、当社は技術援助をしております。

農業・土木用資材・・・・・・・・主な製品は、農業用ビニルフィルム(農ビ)、農業用ポリオレフィンフィルム(農PO)、農業用関連資材、肥料、止水板、土木シート、水膨張性止水材等であり、

当社が製造販売するほか、農業用資材については子会社タフニック(株)が製造販売しており、子会社ふくおかフィルム加工(株)は農業用資材の加工販売をしております。子会社シーアイマテックス(株)、(株)ヨコビ、南国ハマプラス(株)、シナノカネマツ(株)、文明農材(株)、関連会社ひたち農材(株)は農業用資材を販売しております。子会社新日本アグリシステム(株)、ファーテック(株)は肥料を製造販売しており、子会社シーアイアグロ(株)は肥料を販売しております。

子会社シーアイケー技建(株)、(株)ヨコビ、関連会社ワセダ技研(株)は土木用資材を販売しております。土木用資材の一部については、子会社シーアイケー技建(株)に外注加工させております。

包装用フィルム・・・・・・・・主な製品は、包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム等であり、

当社が製造販売するほか、子会社Bonset America Corporationは米国で包装用収縮フィルムを製造販売しており、当社は技術援助をしております。子会社Bonset Latin America S.A.はBonset America Corporationが製造した収縮フィルムを南米で販売しております。子会社(株)ボンパックは当社より仕入れた収縮フィルムを印刷加工し販売しております。子会社北海道サンプラス(株)、上海桑普拉斯塑料有限公司はオレフィン系包装用フィルム等を製造販売しており、オレフィン系包装用フィルムの一部については、子会社関東ピーエス(株)に外注加工させております。

工業用品・開発・他・・・・・・・・主な製品は、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車用シーリング材、防音材、各種工業用ゴム製品、金属酸化物超微粒子、管工機材等であり、また物流事業を営んでおります。

当社が製造販売するほか、子会社シーアイマテックス(株)はフレキシブルマグネット、磁性材関連製品を販売しております。

子会社上海希愛化成電子有限公司は中国でマイクロモータ及び電子部品の製造販売をしており、当社は製品を購入しております。

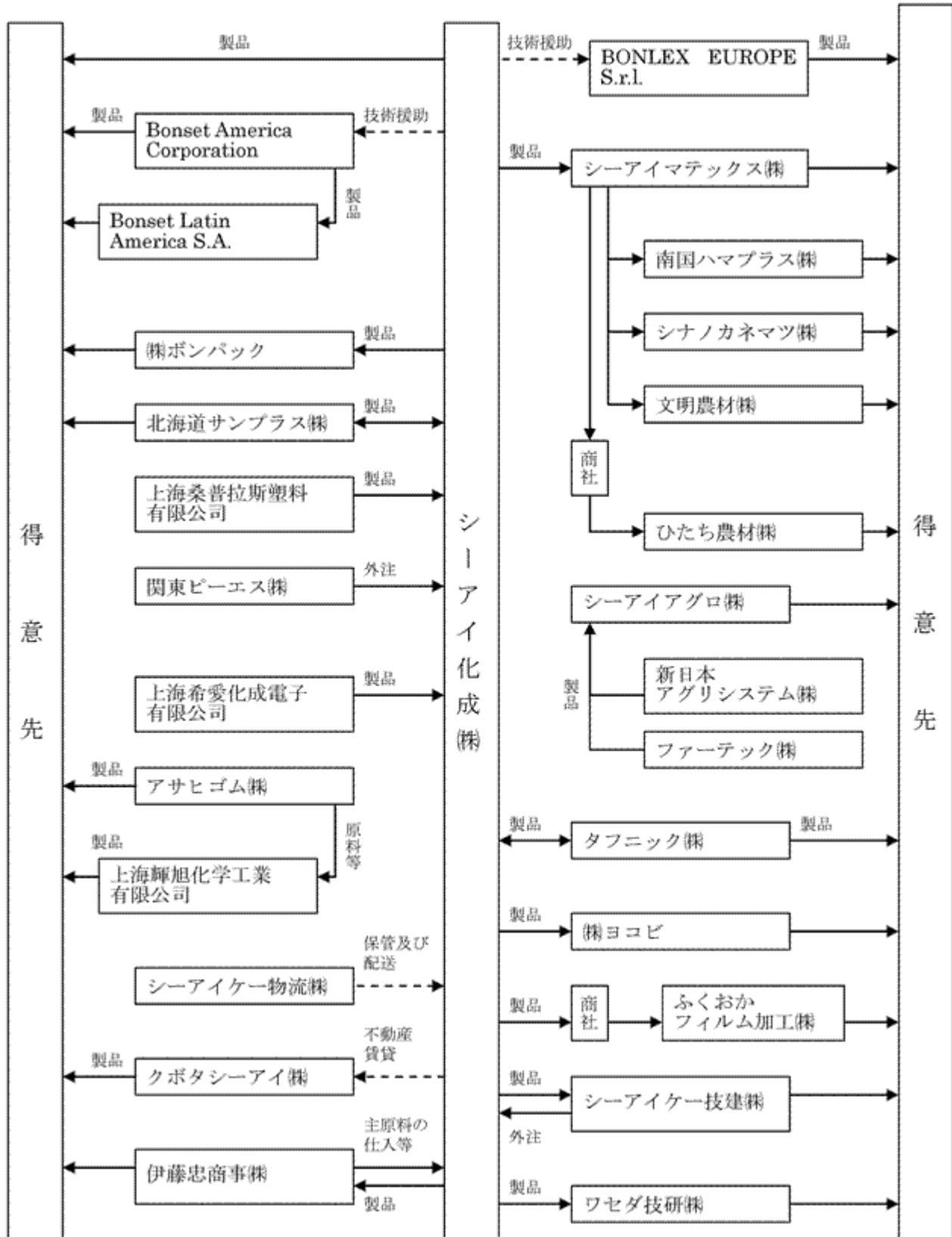
子会社アサヒゴム(株)は自動車用シーリング材、防音材、各種工業用プラスチック及びゴム製品を製造販売しており、子会社上海輝旭化学工業有限公司は自動車用シーリング材等を製造販売しております。

管工機材製品については関連会社クボタシーアイ(株)が製造販売しており、子会社(株)ヨコビが販売しております。

子会社シーアイケー物流(株)は製品の保管配送をしております。

なお、このほか当社は、栃木工場の一部を関連会社クボタシーアイ(株)に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

アサヒゴム(株)	自動車用シーリング材、防音材、各種工業用プラスチック及びゴム製品の製造販売
シーアイマテックス(株)	農業用資材、建装用資材、工業用品の販売
シーアイアグロ(株)	肥料の販売
Bonset America Corporation	包装用収縮フィルムの製造販売
Bonset Latin America S.A.	包装用収縮フィルムの販売
BONLEX EUROPE S.r.l.	建装用資材の製造販売
タフニック(株)	農業用資材の製造販売
(株)ヨコビ	農業用資材、土木用資材、管工機材等の販売
(株)ボンパック	収縮ラベル、収縮キャップシール等の印刷、加工、販売
北海道サンプラス(株)	オレフィン系包装資材、農業用資材の製造販売
上海希愛化成電子有限公司	マイクロモータ及び電子部品の製造販売
南国ハマプラス(株)	農業用資材の販売
シーアイケー物流(株)	合成樹脂製品の保管配送
シナノカネマツ(株)	農業用資材等の販売
非連結子会社	
* シーアイケー技建(株)	土木用資材の加工、販売、施工
* 文明農材(株)	農業用資材の販売
* 上海輝旭化学工業有限公司	自動車用シーリング材等の製造販売
但商(株)	清算手続中
新日本アグリシステム(株)	肥料の製造販売
上海桑普拉斯塑料有限公司	オレフィン系包装資材の製造販売
関東ピーエス(株)	ポリエチレン及びポリプロピレン製結束紐の撚加工
ファーテック(株)	肥料の製造販売
ふくおかフィルム加工(株)	農業用資材の加工販売
関連会社	
* ワセダ技研(株)	上下水道の処理装置等の設計、工事請負
* クボタシーアイ(株)	管工機材の製造販売
ひたち農材(株)	農業用資材の販売
* 持分法適用会社	

- (注) 1 平成20年4月1日付でシーアイアグロ(株)とシーアイマテックス(株)はシーアイアグロ(株)を存続会社とする吸収合併を行い、社名をシーアイマテックス(株)に変更いたしました。また、合併後の同社の肥料販売に係る事業を新設会社シーアイアグロ(株)に承継させる新設分割を実施いたしました。
- 2 平成20年4月1日付でシーアイケー秩父(株)の全株式を売却いたしました。
- 3 平成20年6月2日付で農業用資材の加工販売子会社 ふうおかフィルム加工(株)を設立いたしました。
- 4 平成20年7月3日付で上海希愛化成精密馬達有限公司は上海希愛化成電子有限公司に社名変更いたしました。
- 5 シナノ農材(株)は金松商事(株)より平成20年12月1日付で事業の譲受を行い、社名をシナノカネマツ(株)に変更いたしました。
- 6 平成21年4月1日付で当社の金属酸化物超微粒子の製造販売に係る事業を新設会社C I K ナノテック(株)に承継させる新設分割を実施いたしました。

#### 4【関係会社の状況】



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) アサヒゴム(株) (注5)	東京都中央区	500	工業用品・開発・他	51.0	-	自動車用シーリング材、防音材、各種工業用プラスチック及びゴム製品の製造販売
シーアイマテックス(株) (注2)(注6)	東京都中央区	250	農業・土木用資材 建装用資材	100.0	-	当社農業用資材、建装用資材、工業用品の販売 役員の兼任 3名
シーアイアグロ(株)	東京都中央区	50	農業・土木用資材	100.0 [100.0]	-	肥料の販売
Bonset America Corporation (注2)	米国ノースカロライナ州	千米ドル 10,000	包装用フィルム	80.0	-	役員の兼任 2名当社より技術援助及び債務保証を受けております。
Bonset Latin America S.A.	ウルグアイモンテビデオ市	千米ドル 500	包装用フィルム	86.0 [56.0]	-	役員の兼任 2名
BONLEX EUROPE S.r.l. (注2)	イタリアヴェネト州	千ユーロ 10,000	建装用資材	100.0	-	役員の兼任 2名 当社より技術援助及び債務保証を受けております。
タフニック(株)	熊本県玉名郡長洲町	80	農業・土木用資材	100.0	-	役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けております。
(株)ヨコビ	北海道札幌市中央区	80	農業・土木用資材	100.0	-	当社農業用製品、土木用製品、管工機材等の販売 役員の兼任 2名
(株)ボンバック	東京都台東区	180	包装用フィルム	95.7	-	当社包装用フィルムの加工販売 役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けております。
北海道サンプラス(株)	北海道札幌市手稲区	100	包装用フィルム	90.0	-	役員の兼任 2名 当社より資金援助を受けております。
上海希愛化成電子有限公司 (注2)	中国上海市松江区	550	工業用品・開発・他	85.5	-	同社製品を当社が販売 役員の兼任 3名 当社より債務保証を受けております。
南国ハマプラス(株)	宮崎県宮崎市	30	農業・土木用資材	100.0 [100.0]	-	当社農業用資材の販売 当社より土地、建物の貸与を受けております。
シーアイケー物流(株)	栃木県芳賀郡市貝町	50	工業用品・開発・他	90.0	-	当社合成樹脂製品の保管、配送 役員の兼任 1名
シナノカネマツ(株)	長野県千曲市	30	農業・土木用資材	100.0 [100.0]	-	当社農業用資材等の販売
(持分法適用関連会社) ワセダ技研(株)	東京都中央区	51	農業・土木用資材	35.0	0.6	当社製品の加工販売 役員の兼任 2名
クボタシーアイ(株)	大阪府堺市	3,000	工業用品・開発・他	30.0	-	役員の兼任 1名 当社より土地、建物の貸与を受けております。
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注3)	大阪府大阪市中央区	202,241	総合商社	-	36.7 [0.3]	原料等の当社への販売及び当社製品等の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当いたします。
- 3 有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 アサヒゴム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 9,351百万円  
(2) 経常損失( ) 285百万円  
(3) 当期純損失( ) 409百万円

(4) 純資産額 1,970百万円

(5) 総資産額 5,908百万円

6 シーアイマテックス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,689百万円
	(2) 経常利益	249百万円
	(3) 当期純利益	437百万円
	(4) 純資産額	993百万円
	(5) 総資産額	11,314百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建装用資材	294 (25)
農業・土木用資材	310 (37)
包装用フィルム	423 (82)
工業用品・開発・他	761 (184)
合計	1,788 (328)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 上記の人数には当社グループ外への出向者9名は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
670 (123)	38.9	14.8	5,995,212

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 上記の人数には当社外への出向者45名は含まれておりません。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合(組合員数533人)が組織されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

当社連結子会社のうち、アサヒゴム(株)、シーアイマテックス(株)には労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループの当連結会計年度における業績は、比較的順調に推移した上半期（第1・第2四半期）と、昨年11月からの需要の急減により大幅な損失を計上した下半期（第3・第4四半期）とで大きく変化いたしました。

上半期は、原材料価格の高騰が続き、公共投資や住宅着工件数も低調のまま回復しないという厳しい環境でしたが、原材料価格の値上がりを製品価格に転嫁する一方で、前期不採算であった事業（農業用資材、土木用資材、自動車部品、ナノテック）の収益改善に務めました。この結果、国内売上が不振であった建装用資材と、米国子会社で原材料価格値上がり分の製品価格転嫁の遅れの影響のあった包装用収縮フィルムが減収減益となりましたが、前期不採算であった事業の収益改善が進んだことや、前期末に実施した事業の整理効果も現れたことで、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

下半期は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気の後退と、急激な円高の影響で、昨年11月以降、国内外ともに需要が急減し、業績は著しく悪化いたしました。特に、国内建築物の改装需要の激減と欧州を中心とした輸出が不況と円高の影響を受けた建装用資材、自動車メーカー各社の減産の影響を受けた自動車部品、需要先の減産や海外売上比率が高く円高の影響を強く受けた電子部品の業績が大きく悪化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は805億1千3百万円（前期比75億5千3百万円、8.6%の減収）となり、営業損益は1億8千1百万円の損失（前期比16億4千2百万円の減益）となりました。

経常損益は、持分法適用会社の損益悪化もあり、8億4百万円の損失（前期比21億4千8百万円の減益）となりました。

需要の急激な減少により一部の生産設備が過剰となったこと等により固定資産を減損処理（約7億円）したこと、昨秋以降の急激な株価の下落により所有上場株式の評価損（約5億円）を計上したこと、及び主要取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金（約3億円）の計上を主因として約20億円の特別損失を計上したこと、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、約9億円を取り崩したこと等により、当期純損益は34億2百万円の損失（前期比41億3千6百万円の減益）となりました。

#### [ 建装用資材 ]

売上高は、124億8百万円と前期比22億5千6百万円(15.4%)の減収となりました。

損益面では、前期比11億8千3百万円減益の5億9千2百万円の営業損失となりました。

国内向けが昨今の建築不況に加えて、11月以降の景気後退もあり改装需要の激減が顕著となったことや、輸出向けが急激な円高と世界経済の悪化による欧州市場の需要の急減を主因として大幅な減収となったことに加え、昨年6月に操業を開始した欧州生産子会社の先行費用負担もあり、減収減益となりました。

#### [ 農業・土木用資材 ]

売上高は、305億3千8百万円と前期比7億8千1百万円(2.5%)の減収となりました。

損益面では、営業利益が前期比1億3千8百万円増益の1億8千5百万円となりました。

主力の農業用資材は被覆材の需要減や関係会社取引先の破綻の影響もあり減収となりましたが、物流の効率化等によるコストダウン効果により増益となりました。土木用資材は海外需要の減少で水膨張性止水材の販売が低調であったことにより減収となりましたが、生産から販売に渡り実施したコスト削減策の効果により増益となりました。

[包装用フィルム]

売上高は、231億2百万円と前期比8億6千2百万円(3.6%)の減収となりました。

損益面では、営業利益が前期比5億5千3百万円減益の7億3千5百万円となりました。

オレフィン系包装用フィルムは、景気悪化による需要の減退に加え、原料高騰による製品価格の上昇が更に需要を押し下げた結果減収となりましたが、損益面では一部の高付加価値品が堅調で収益は前年に比べ改善しました。

包装用収縮フィルムは、国内販売の低迷と円高による為替換算後の米国子会社の売上高の減少により減収となり、損益面でも米国子会社での原材料費値上がり分の製品価格転嫁の遅れを主要因として減益となりました。

[工業用品・開発・他]

当セグメントの当社及び連結子会社の事業は、子会社アサヒゴム(株)が製造販売する「自動車部品」、マイクロモータや磁性材を主力とする「電子部品」、及び金属酸化物超微粒子ナノテックやLEDなどの開発商品を含んでおります。

売上高は、昨秋以降の景気減速による自動車メーカーの減産の影響を受けた自動車部品や、電子部品、金属超微粒子製品が大幅な受注減となったことに加えて管工機材の販売子会社を売却したことによる売上減を主要因として、144億6千5百万円と前期比36億5千4百万円(20.2%)の減収となりました。損益面では、前期末に実施した事業の選択と集中の効果は現れたものの、大幅な減収の影響を吸収するには至らず、前期比4千4百万円悪化の5億9百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、26億9千1百万円となり、2億5百万円(8.3%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期比54億6千6百万円(97.3%)減少の1億5千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失27億4百万円、減価償却費31億8千7百万円、売上債権の減少額31億7千6百万円、仕入債務の減少額30億7千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比11億9千5百万円(25.0%)増加の59億6千7百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出57億3千5百万円、のれん取得による支出3億6千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前期比77億4千4百万円増加の62億3千2百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額72億2千8百万円、長期借入による収入54億9千6百万円、長期借入金の返済による支出57億9千4百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建装用資材	8,049	20.5
農業・土木用資材	9,394	0.5
包装用フィルム	22,487	3.1
工業用品・開発・他	11,446	14.0
合計	51,376	8.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
建装用資材	1,973	7.8	-	-
工業用品・開発・他	11,576	18.4	663	40.2
合計	13,549	17.0	663	40.2

- (注) 1 上記は、両セグメントの販売のうち受注生産を実施している製品の受注状況を記載しております。  
また、「農業・土木用資材」及び「包装用フィルム」は、見込生産を行っており、受注実績はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建装用資材	12,408	15.4
農業・土木用資材	30,538	2.5
包装用フィルム	23,102	3.6
工業用品・開発・他	14,465	20.2
合計	80,513	8.6

- (注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

中期経営計画「グローバルゼーション2010」の達成を目指して当社グループは、以下の重点施策に取り組んでまいります。

#### <重点施策>

経営環境の変化に対応した収益体質への転換

- ・徹底したトータルコストの引き下げによるグローバル市場で戦えるコスト体質への転換
- ・伊藤忠商事株式会社との連携による海外販売ネットワークの構築と海外での拡販

推進中の海外生産事業の早急な立ち上げ

- ・本年、大型3号ラインを増設した建装用資材の欧州生産子会社の生産設備のフル稼働化
- ・昨年、設備増強を行なった包装用収縮フィルムの子会社の増産効果による収益の拡大
- ・オレフィン系包装用フィルムの子会社でのチャックテープ増産と欧米、アジア市場での拡販

新製品開発、新規事業推進の加速化

- ・太陽電池用封止材の事業計画の確実な実行

- ・LED製品の拡販と価格競争力の強化

内部統制の整備・充実を図る

- ・財務報告に係わる内部統制システムの運用・点検・監査の充実
- ・コンプライアンス精神の一層の浸透
- ・リスクマネジメントの管理プロセスの実行

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりです。  
なお、文中における将来に関する記載は有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループで判断したものです。

##### (1) 原材料（合成樹脂）価格の変動によるリスク

当社グループが製造・販売しております製品の大部分が合成樹脂（PVC、PE、PS、PET等）を原材料としたものであり、合成樹脂の価格動向は、出発原料である原油の国際的な価格情勢並びに各種合成樹脂の需給バランス等によって世界規模で決定されます。急激な原油高に影響され、国際的に原材料価格が上昇して当社の主仕向先である日本国内向け製品価格に転嫁が出来ない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) コーティリティコストの変動によるリスク

世界的な原油価格の高騰が続いた場合、これから派生する燃料価格の上昇が各種コーティリティコストの上昇につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 他社との競合による製品価格下落によるリスク

当社グループが製造・販売しております合成樹脂加工製品は、当業界においては高級品として位置付けられておりますが、一部の製品では市場規模が伸び悩む中、製品価格は低級・低価格品との競合により下落するものも生じます。

販売価格の下落による売上高の減少は、売上原価の減少を伴わない純粹の利益減少要因となることから、さらなるコストダウンが実現できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、品質保証と品質の継続的改善体制の確立、運用を進めております。現在、各種製品の設計・製造工程における品質の造り込みを強化して不良発生の低減と不良品の流出防止に努めておりますが、過去同様、天候、温度変化等によるクレームが発生するという可能性が皆無ではありません。また、製造物責任賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点では、企業の存続やユーザーの生命を脅かすほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態は考えられませんが、これらのクレームに対する補填、対策が製造原価の上昇をまねき、当社グループの業績及びブランドの評価にも悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替の変動によるリスク

当社グループは、海外子会社を有しており、その業績については現地通貨建ての財務諸表を連結財務諸表に取り込む際に円換算しておりますので、円換算時の現地通貨との為替レートによって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、海外の取引先との外貨建て取引における売上高及び仕入高の計上にあたっては同様に、為替レートの変動が業績に影響を及ぼします。当社グループでは、外貨建ての売上高に比して外貨建ての仕入高は僅少なことから、概ね円高の進行が悪影響となり、円安は好影響を及ぼすこととなります。

##### (6) 金利の変動によるリスク

当社グループの平成21年3月期末の有利子負債は、307億8千1百万円で、総資産に占める有利子負債の割合は38.6%となっております。金利スワップ等による金利リスク回避策を講じているものの、将来における金利の上昇が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 天候による需要の増減リスク

当社グループの主要製品である包装用フィルムの飲料用PETボトル向け収縮フィルムは、需要の最盛期である春先から夏場の天候によってその受注・出荷量が大きく左右されます。また、農業用資材の農業ハウス用被覆材製品は台風等の荒天による被害が出た場合、相当量の復旧需要が出てまいりますが、その反動でその後の需要が減少することがあります。これらの天候要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 環境規制の強化によるリスク

当社グループは現行の環境規制に適合しておりますが、CO<sub>2</sub>排出規制など新たな規制の導入、規制の強化或は規制の変更などに伴い、それに対応するために新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーアイ化成(株)	ナノフェーズ テクノロジー社	米国	金属酸化物超微粒 子	製造販売に関する契約	自 平成9年12月30日 至 平成25年3月31日
シーアイ化成(株)	(株)パイロット	日本	マグネットシート	特許権の実施許諾	自 平成11年9月1日 至 平成26年11月29日
シーアイ化成(株)	東洋紡績(株)	日本	熱収縮性ポリエス テル系フィルム	特許権の実施許諾	自 平成13年9月1日 至 平成24年7月16日

## 6【研究開発活動】

研究開発活動は開発企画委員会のもと研究所及び既存事業部内の技術開発部門を中心に、新規事業分野並びに既存事業分野の新製品の早期開発を進めております。

開発企画委員会では、既存事業領域にとらわれず成長の見込める領域、グローバル展開の可能な領域、当社の強みが活かせる領域をターゲットに開発テーマの探索を行っています。この中から48期には太陽光発電装置に使用されるEVA封止材を事業化するプロジェクト「ソーラシート推進室」を立ち上げ、2010年の量産化を目指します。

研究所では、NEDOの「革新的ノンフロン系断熱材技術開発プロジェクト」に参画、メディカル分野への環状オレフィンフィルム（COC）の展開など、先端材料や先端技術の研究を実施しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は11億円であります。

主な開発成果は次のとおりです。

### (1) 建装用資材

新しい取り組みとして10月、3月に新製品発表会を開催しユーザーへの商品提案をしました。発表新製品は透過性ガラス装飾フィルム「ベルビアンクリア」、外装用装飾素材「ベルビアンEX-GLOSS」等々、家具扉用面材としてのボンレックス、各種ハードコート製品、高輝度顔料・マットとグロスの組合せ商品提案しました。

当事業に係る研究開発費は3億7千9百万円であります。

### (2) 農業・土木用資材

農業用資材では防滴性・透明性が抜群の汎用塗布型農PO「コーティング5+1」を上市しました。

また、光量は落とさず熱線は遮断する長期塗布型遮熱フィルム、太陽光を作物が必要な光へと変換させるフィルム等、新たな発想によるフィルムの開発を推進しております。

土木用資材では各種新規工法研究会への参加及び顧客との共同開発により、遮水シートや水膨張性止水関連商品の開発を進めています。農業・産業・建築分野への取り組みも継続しています。

当事業に係る研究開発費は2億9千5百万円であります。

### (3) 包装用フィルム

オレフィン系包装フィルムでは新規開発ジッパーとして衛生分野でも使用可能な添加剤フリーグレード、レンジUP調理にも対応したハイレトルトグレード、パッケージ内容物側からの耐圧力を強化したグレードを上市し市場展開しております。また、新規パッケージ分野の開拓をすべく各分野に特化したジッパーの開発に着手しております。

包装用収縮フィルムでは、環境に配慮する御要望に応えるため、PSとPETフィルムで機能性を維持した薄肉化を進めています。また、多岐にわたる包装用途に合致する収縮性能を有するフィルムの研究開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は2億1千5百万円であります。

### (4) 工業用品・開発・その他

磁性材では高透磁率電波吸収シート「SS-GP」を上市しました。今後の新商品テーマとして放熱シートを開発中です。

精密モータでは一眼レフカメラの新機種用モータを上市しました。またラジコン用ブラシレスモータも新商品として上市しました。引き続きロボット用、燃料用電池ポンプ用モータの開発を進めています。

LEDとして新パッケージの開発をし、照明用機器の開発商品をサンプル出荷体制をとりました。

超微粒子「ナノテック」では、フラットパネルディスプレイなどのIT関連分野への展開の他、自動車、食品包装、建築分野などの新たな用途開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は2億1千2百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がありますので、ご留意下さい。

#### 貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### たな卸資産

当社グループはたな卸資産の評価基準は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、重要な不良品、陳腐化品及び販売可能性の低い長期滞留品については、必要な評価減を行っております。

#### 投資の減損

当社グループは時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく下落した市場価格のない株式については、必要な減損処理を行っております。

#### 繰延税金資産

当社グループは連結貸借対照表上に計上した繰延税金資産については、その全額が回収可能であると判断しております。評価するにあたっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な実施計画に基づき検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現出来ないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しを行います。

#### 退職給付費用

当社グループは退職給付債務及び退職給付費用については、数理計算上で設定される基礎率や計算方法に基づき算出されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析は以下のとおりです。

#### 売上高

売上高は805億1千3百万円と、前連結会計年度に対して75億5千3百万円の減収となりました。これは主に建築用資材の国内及び海外における受注物件の減少、自動車メーカー各社の減産に伴う電子部品の業績が大幅に悪化したこと等によるものであります。

#### 売上原価

売上原価は663億9千2百万円と、前連結会計年度に対して53億3千1百万円の減少となり、売上原価率は82.5%と悪化いたしました。売上原価率悪化の主な要因は、原材料価格の高騰及び生産数量減少に伴う固定費単価の上昇等の要因によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は143億2百万円と、前連結会計年度に対して5億8千万円の減少となりました。これは主に売上が減少したことによる販売変動費の減少及び全社単位で経費節減に努めたこと等によるものであります。

#### 営業利益

営業損失は1億8千1百万円と、前連結会計年度に対して16億4千2百万円の減益となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益は2億7千4百万円と、前連結会計年度に対して3億7千7百万円の減少となりました。営業外費用は8億9千7百万円と、前連結会計年度に対して1億2千9百万円の増加となりました。営業外収益の減少及び営業外費用の増加要因は、持分法による投資損益が、プラスからマイナスに転じたことによるものであります。

#### 特別利益

特別利益は9千万円で、主な内容は投資有価証券の売却によるものであります。

#### 特別損失

特別損失は19億9千万円で、当社保有の有価証券の評価損及び一部製造設備について減損損失を計上したこと

が主な要因であります。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率（実効税率）は、前連結会計年度の18.3%から48.2ポイント悪化し、29.9%になりました。主な要因は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、約9億円を取り崩したこと等により評価性引当額が大幅に増加したことによります。

少数株主損失

少数株主損失は1億9百万円と、前連結会計年度に対して2億5千6百万円の減少となりました。これは主として、一部の連結子会社の損失増加によるものであります。

当期純利益

当期純損失は34億2百万円と、前連結会計年度に対して41億3千6百万円の減益となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について、総額56億9百万円の投資を行いました。

当社は17億2千9百万円（リース資産投資3千7百万円を含む）、国内子会社では3億1千8百万円、在外子会社では35億6千2百万円の投資を行いました。

また、重要な設備の除却、売却につきましては計1億7千4百万円を行いました。

##### 建装用資材

設備投資額は22億4百万円であります。

建装用資材では生産ラインの安定化の為、新型機種に電装品の更新を行いました。

また、設備の巻取機を品質向上の為に更新を行いました。

海外生産会社の生産設備の増強も行いました。

##### 農業・土木用資材

設備投資額は3億4千7百万円であります。

農業用資材では農P O生産ラインの広幅製品の生産性向上、吐出安定化及び新製品の生産性改善のために押出機駆動モーターの容量アップ改造工事を行いました。

##### 包装用フィルム

設備投資額は28億1千3百万円であります。

包装用収縮フィルムではBonset America Corporationにおいて生産設備の増設を行いました。

また、生産能力アップ及び品質向上の為に生産設備の改造工事を行いました。

オレフィン系包装用フィルムでは分業体制の確立、コストダウン、品質アップ等の為に工場再構築、統合を行いました。

##### 工業用品・開発・他

設備投資額は2億4千5百万円であります。

電子部品事業部では試作対応及び開発のスピードアップ、コストダウンの為に試作、生産用設備の導入を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	面積 (㎡)	その他 (注1)	合計	
本社 (東京都中央区) (注2)	全社管理業務 販売業務	その他設備	453	238	345	22,466	101	1,137	147
滋賀工場 (滋賀県湖南市) (注3)	建築用資材 農業・土木用資材 工業用品・開発・他	シート等 生産設備 フィルム等 生産設備 フレキシブル マグネット等 生産設備	2,550	1,489	2,250	138,927 [1,300]	173	6,462	242
栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町) (注3)	農業・土木用資材	シート等 生産設備 ゴム製品生産 設備	373	155	126	22,413 [8,807]	13	667	19
岡山工場 (岡山県新見市)	包装用フィルム 工業用品・開発・他	フィルム等 生産設備 金属酸化物超 微粒子等の生 産設備	2,174	1,271	2,145	208,898	65	5,655	99
佐野工場 (栃木県佐野市)	包装用フィルム 工業用品・開発・他	フィルム等 生産設備	329	226	33	21,814	11	599	68
平塚工場 (神奈川県平塚市)	包装用フィルム	フィルム等 生産設備	218	323	62	10,416	22	625	41
研究所 (滋賀県湖南市) (注4)	建築用資材 農業・土木用資材 包装用フィルム 工業用品・開発・他	研究開発設備	752	108	-	-	39	899	11
大阪支店 (大阪府大阪市西区) 他3支店	販売業務	その他設備	14	0	-	-	2	16	43

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2 建物及び構築物には埼玉県上尾市にある社員寮等金額 214百万円を含み、土地は埼玉県上尾市にある社員寮、南国ハマプラス(株)用地等であります。

3 土地の一部又は全部を賃借しております。賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。

4 土地の金額及び面積は、滋賀工場に含まれております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	支払リース料 (百万円)
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	農業・土木用資材	フィルム等製造設備	5年	133
岡山工場 (岡山県新見市)	包装用フィルム	自家発電設備	10年	36

上記の他、関係会社に貸与している資産として以下のものがあります。

貸与先会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
			建物及び構築物	土地	面積(㎡)	合計
クボタシーアイ(株)	工業用品・開発・他	土地・建物及び構築物	660	524	93,717	1,184

## (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	面積 (㎡)	その他 (注)	合計	
アサヒゴム(株)	本社工場 (東京都中央区) 他9事業所	工業用品・ 開発・他	U/S生産設備	436	483	2,321	152,167	93	3,333	254
シーアイマ テックス(株)	本社 (東京都中央区) 他8事業所	建装用資材 農業・土木用 資材 工業用品・ 開発・他	包装用 フィルム 印刷・加工設 備	87	8	37	206	12	144	135
シーアイアグ ロ(株)	本社 (東京都中央区) 他3事業所	農業・土木用 資材	その他設備	20	3	156	7,325	0	180	27
タフニック(株)	熊本工場 (熊本県玉名郡長 洲町) 他5事業所	農業・土木用 資材	フィルム等生 産設備	136	44	256	12,814	15	451	43
(株)ヨコビ	本社 (北海道札幌市中 央区) 他3事業所	農業・土木用 資材 工業用品・ 開発・他	その他設備	152	3	267	4,603	0	422	52
(株)ボンバック	本社 (東京都台東区) 他1事業所	包装用 フィルム	その他設備	347	103	165	7,903	12	627	80
北海道サンプ ラス(株)	本社 (北海道札幌市手 稲区) 他1事業所	農業・土木用 資材 包装用 フィルム	PP・PE生産設 備	318	84	218	10,541	4	624	48
南国ハマブラ ス(株)	本社 (宮崎県宮崎市)	農業・土木用 資材	その他設備	3	4	-	-	0	7	13
シーアイケー 物流(株)	本社 (栃木県芳賀郡市 貝町) 他3事業所	工業用品・ 開発・他	その他設備	3	13	-	-	0	16	26
シナノカネマ ツ(株)	本社 (長野県千曲市)	農業・土木用 資材 工業用品・ 開発・他	シート溶着機	29	5	100	2,700	1	135	13

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

## (3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地	面積 (㎡)	その他 (注1)	合計	
Bonset America Corporation	本社工場 (米国ノー スカロライ ナ州)	包装用 フィルム	フィルム製造 設備	983	2,624	58	97,205	22	3,687	108
Bonset Latin America S.A.	本社 (ウルグアイ モンテビデ オ市)	包装用 フィルム	その他設備	-	1	16	60,000	-	17	1
BONLEX EUROPE S.r.l. (注2)	本社工場 (イタリア ヴェネト州)	建装用資材	シート 製造設備	708	1,072	-	- [18,500]	30	1,810	46
上海希愛化成電子 有限公司(注2)	本社工場 (中国上海 市松江区)	工業用品・ 開発・他	捲線機 その他設備	71	91	-	- [10,699]	6	168	272

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 土地の一部又は全部を賃借しております。賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画については、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して策定しております。

平成22年3月期の設備投資予定額は約17億6千3百万円であり、その所要資金については自己資金ないしは金融機関からの借入で充当する予定です。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	農業・土木用 資材	配合設備改造	330	-	借入及び自己資金	平成21年 2月	平成21年 9月	能力増加なし
栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	工業用品・ 開発・他	生産設備	1,153	378	借入及び自己資金	平成20年 8月	平成21年 9月	生産能力100% 増加

##### 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
BONLEX EUROPE S.r.l.	本社工場 (イタリアヴェ ネト州)	建装用資材	シート製造 設備	792	754	借入及び自己 資金	平成20年 8月	平成21年 7月	生産能力 100%増加

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成21年5月22日開催の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において定款一部変更の決議が行われ、発行可能株式総数は、普通株式9,999万株、A種種類株式1万株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,182,500	37,182,500	東京証券取引所 (市場第一部)(注1)	単元株式数 1,000株 (注2)
A種種類株式	-	83	非上場	(注3)
計	37,182,500	37,182,583	-	-

(注) 1 普通株式は、平成21年6月17日に東京証券取引所を上場廃止となっております。

2 平成21年5月22日開催の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において定款一部変更の決議が行われ、定款変更の効力発生日を平成21年6月23日として、当社普通株式に全部取得条項を付してこれを全部取得条項付普通株式とする旨の定め、及び当社が株主総会の特別決議により全部取得条項付普通株式の全部を取得する場合において、全部取得条項付普通株式1株と引換えにA種種類株式434,000分の1株を交付する旨の定めを設けております。また、平成21年5月22日開催の臨時株主総会において全部取得条項付普通株式の取得の決定の決議が行われ、取得日を平成21年6月23日として当社が全部取得条項付普通株式の全部を取得し、これと引換えに全部取得条項付普通株式1株につき当社A種種類株式434,000分の1株の割合をもって交付する旨を決定いたしました。

3 A種種類株式には、単元株式数の定めをしておりません。なお、A種種類株式の内容は、以下のとおりです。  
当会社の残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下「A種株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種種類株式1株につき、1円(以下「A種残余財産分配額」という。)を支払う。  
A種株主又はA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額の金額が分配された後、A種株主又はA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。

4 普通株式及びA種種類株式には、種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年6月1日	580	37,182	-	5,500	-	3,980

- (注) 1 平成17年6月1日のシーアイサンプラス㈱との合併(合併比率: 同社株式1株に対し当社株式5.8株)によるものであります。  
2 平成21年5月22日開催の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において定款一部変更の決議が行われ、発行済株式総数は平成21年6月23日をもって83株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	20	186	35	-	1,556	1,824	-
所有株式数 (単元)	-	3,480	784	23,415	2,333	-	6,979	36,991	191,500
所有株式数の 割合(%)	-	9.41	2.12	63.29	6.31	-	18.87	100	-

- (注) 1 自己株式658,863株は、「個人その他」に658単元、「単元未満株式の状況」に863株含まれております。  
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の失念株式が1単元及び700株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138	35.34
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,216	5.96
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	1,825	4.91
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町3丁目3-2	1,002	2.70
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	909	2.44
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都港区浜松町2丁目11-3	759	2.04
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.73
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	591	1.59
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K	438	1.18
シーアイ化成従業員持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	437	1.18
計	-	21,959	59.07

- (注) 当社は自己株式658千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 658,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,132,000	36,132	-
単元未満株式	普通株式 191,500	-	-
発行済株式総数	37,182,500	-	-
総株主の議決権	-	36,132	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式863株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーアイ化成株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	658,000	-	658,000	1.77
ワセダ技研株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区築地 1丁目4-5	201,000	-	201,000	0.54
計	-	859,000	-	859,000	2.31

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	36,265,703	-

(注)平成21年5月22日開催の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において定款一部変更の決議が行われ、定款変更の効力発生日を平成21年6月23日として、当社普通株式に全部取得条項を付してこれを全部取得条項付普通株式とする旨の定め、及び当社が株主総会の特別決議により全部取得条項付普通株式の全部を取得する場合において、全部取得条項付普通株式1株と引換えにA種種類株式434,000分の1株を交付する旨の定めを設けております。また、平成21年5月22日開催の臨時株主総会において全部取得条項付普通株式の取得の決定の決議が行われ、取得日を平成21年6月23日として当社が全部取得条項付普通株式の全部を取得し、これと引換えに全部取得条項付普通株式1株につき当社A種種類株式434,000分の1株の割合をもって交付する旨を決定いたしました。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,020	11,796,080
当期間における取得自己株式	257,934	100,511,802

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,370	635,950	-	-
保有自己株式数	658,863	-	37,182,500	-

### 3【配当政策】

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社による当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議いたしました。公開買付者は、本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、残存少数株主と合わせて、当社発行済株式の全てを取得することを予定しており、当社株式は上場廃止となる見込みであります。当社はこれまで、株主様への利益還元を重要な政策と位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としてまいりましたが、かかる状況を鑑み、平成21年3月期の期末配当を無配とすることを決議いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	110	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	480	564	510	410	391
最低(円)	333	414	394	208	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	265	256	267	268	387	391
最低(円)	202	231	225	232	210	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北村 博	昭和22年9月8日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠タイ会社社長 伊藤忠インターナショナル 会社社長 伊藤忠商事株式会社執行役 員就任 同社常務執行役員就任 生活資材・化学品カンパ ニープレジデント 同社代表取締役常務取締役 就任 同社代表取締役常務取締役 退任 当社入社 顧問 当社代表取締役社長就任 < 現任 >	1年	-
代表取締役 (兼)専務執 行役員	経営管理統括 役員(兼)経営 管理本部長 (兼)チーフ コンプライア ンスオフィ サー	実藤 都生	昭和20年11月29日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社執行役員就任 同社金融・不動産・保険・ 物流カンパニーチーフフィ ナンシャルオフィサー 同社執行役員退任 当社入社顧問 当社取締役(兼)執行役員 就任 当社経営管理本部長代行 (兼)情報戦略統括(兼) 情報システム部長 当社経営管理本部長(兼) チーフコンプライアンスオ フィサー(兼)情報戦略統 括(兼)JUMP UP 21推進室 長 当社取締役(兼)常務執行 役員就任 当社代表取締役(兼)専務 執行役員就任< 現任 > 当社経営管理本部長(兼) チーフコンプライアンスオ フィサー 当社経営管理統括役員(兼) 経営管理本部長(兼)チー フコンプライアンスオフィ サー< 現任 >	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(兼) 常務執行役員	生産・技術統括役員(兼)生産技術本部長	東 好夫	昭和23年4月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社設備管理部長 平成15年6月 当社設備管理部長(兼)上尾工場長 平成15年10月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社生産企画部長 平成18年6月 当社常務執行役員就任 平成18年6月 当社生産管理本部長 平成19年4月 当社取締役(兼)常務執行役員就任<現任> 平成20年4月 当社生産・技術統括役員(兼)研究開発・生産管理本部長 平成20年4月 当社生産・技術統括役員(兼)生産技術本部長<現任>	1年	-
取締役(兼) 常務執行役員	営業統括役員(兼)包材・電子部品事業本部長	長島 銀之介	昭和23年11月21日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社国際貿易管理室長 平成16年1月 当社入社 平成16年4月 当社広報・事業・法務・審査部長 平成17年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社経営企画・秘書部長(兼)広報・IR室長 平成18年6月 当社包材事業本部長 平成19年4月 当社取締役(兼)執行役員就任 平成20年4月 当社フィルム・工業用品事業本部長(兼)LED事業推進室長 平成20年4月 当社取締役(兼)常務執行役員就任<現任> 平成20年4月 当社営業統括役員(兼)包材・電子部品事業本部長<現任>	1年	-
取締役(兼) 常務執行役員	建装資材事業本部長	石塚 哲士	昭和25年11月20日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 伊藤忠タイ会社社長 平成17年6月 伊藤忠マネジメント・タイ会社社長 平成18年5月 伊藤忠商事株式会社執行役員就任 平成20年3月 同社人事部長 平成20年4月 同社執行役員退任 平成20年4月 当社常務執行役員就任 平成20年6月 当社機能フィルム事業本部長 平成21年4月 当社取締役(兼)常務執行役員就任<現任> 平成21年4月 当社建装資材事業本部長<現任>	1年	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(兼) 常務執行役員	アグリ・土木 事業本部長	丸 裕彦	昭和28年6月19日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 当社入社 当社農業資材部長 当社アグリ事業部長 当社執行役員就任 当社アグリ事業本部長 当社取締役(兼)執行役員就任 当社アグリ・土木事業本部長<現任> 当社取締役(兼)常務執行役員就任<現任>	1年	-
取締役(兼) 執行役員	経営管理本部 長補佐(経営 企画・財經・ 情報分 掌)(兼)経営 企画・秘書部 長(兼)広報・ I R室長(兼) 情報戦略統括	矢野 健蔵	昭和25年12月5日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月 当社入社 当社財經部長 当社財經審査部長 当社財經部長 当社執行役員就任 当社経営管理本部長補佐 (兼)財經部長(兼)情報戦 略統括 当社経営管理本部長補佐 (経営企画・財經・情報分 掌)(兼)経営企画・秘書部 長(兼)広報・I R室長(兼) 情報戦略統括<現任> 当社取締役(兼)執行役員就 任<現任>	1年	-
取締役		福田 祐士	昭和32年1月21日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年1月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 伊藤忠商事株式会社入社 同社生活資材・化学品経営 企画部長(兼)生活資材・ 化学品カンパニーチーフイ ンフォメーションオフィ サー 同社有機化学品部長 同社業務部長 同社生活資材・化学品カン パニー化学品部門長<現任 > 同社執行役員就任 当社取締役就任<現任> 伊藤忠商事株式会社生活資 材・化学品カンパニーエグ ゼクティブバイスプレジデ ント<現任> 同社常務執行役員就任<現 任>	1年	-
常勤監査役		西尾 孝一	昭和24年3月16日生	昭和46年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 伊藤忠商事株式会社入社 同社監査部長 同社審議役就任 同社チーフフィナンシャル オフィサー付 同社退職 当社常勤監査役就任 <現任>	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福永 忍	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年5月 当社札幌支店長 平成16年4月 但商株式会社代表取締役社長就任 平成16年12月 シーアイアグロ株式会社専務取締役就任 平成17年4月 当社産業資材事業本部長 当社執行役員就任 平成19年4月 当社大阪支店長 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役就任<現任>	(注) 3	-
監査役		田村 正芳	昭和26年10月19日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年5月 同社生活資材・化学品経営管理部長 平成17年5月 同社生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー<現任> 平成17年6月 当社監査役就任<現任>	(注) 3	-
計						-

(注) 1 取締役福田祐士氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役西尾孝一氏及び田村正芳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

4 当社では、取締役会の一層の活性化を促す為、執行役員制度を導入しております。

取締役以外の執行役員は以下のとおり10名です。

役名	氏名	役割
常務執行役員	藤倉 昌富	建装資材事業本部長補佐(兼)BONLEX EUROPE S.r.l. 副社長
執行役員	西片 晃	ソーラーシート推進室長
執行役員	大石 浩	生産技術本部長補佐
執行役員	高鳥 達志	購買部長
執行役員	高木 康夫	開発企画委員会担当(兼)生産企画部長
執行役員	高崎 一裕	土木産業資材製造事業部長(兼)栃木工場長
執行役員	伊達 勝好	人事総務部長
執行役員	本城 晴海	機能フィルム事業本部長
執行役員	小杉 道郎	BONLEX EUROPE S.r.l. 社長
執行役員	粟辻 俊夫	Bonset America Corporation 社長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の機関等の内容

当社は監査役設置会社です。

当社は取締役を20名以内とする旨定款に定めています。平成21年3月末現在、取締役会を9名の取締役（内、社外取締役1名。）で構成し、実質的な議論が可能な適正規模で、経営に関する重要事項の審議、決定と業務執行状況の監督を行っています。

また、執行役員制を採用し各々の担当分野の業務執行に注力しております。

監査役会は平成21年3月末現在、監査役3名（内、社外監査役3名。）で構成し、取締役及び執行役員の業務執行を厳正に監視しております。

当社の意思決定のための手続き、責任及び権限については「取締役会規則」、「職責権限規程」等に網羅し、明確化しておりますが、これらの規程を適時見直し、関係法令や企業の社会的責任（CSR）の要求水準の変化などに着実に対応してまいります。

関係会社に関しても、その規模や重要性、或は商品や市場の相違を加味しながら、原則として親会社である当社に準じた管理水準の確保を目指しており、関係会社管理規程を適時改定し、グループ経営の考え方を浸透させると同時に管理責任の所在や意思決定のための手続きを明確化しております。

現在、当社と主要関係会社では年に2回の「関係会社社長会」を開催し、グループ経営方針の確認と各社の事業運営の適正化を図っております。

コンプライアンス（法令遵守）については、コンプライアンス委員会を設置し、グループの企業活動を取り巻くさまざまなリスクを包括的に管理する体制を整備し、現場と経営トップが円滑な意思疎通のできる企業風土づくりに取り組むと共に、グループ企業従業員を対象としたセミナーの開催や、小冊子「シーアイ化成グループ企業理念及び企業行動基準」を配布するなどグループ企業理念と企業行動基準の浸透を図っております。

監査役会、会計監査人（監査法人トーマツ）及び内部監査部署（監査室 人員2名）は、取締役の業務執行の監視、財務報告の適正性の確保等のためにそれぞれの役割を果たすと共に、必要に応じて意見・情報交換を行い連携しています。



監査役会、内部監査部署及び会計監査人は、相互に必要な意見・情報交換を行い、連携をとっております。なお、当事業年度において会計監査人である監査法人トーマツの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

青木良夫、大中康宏

なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士：3名、その他：6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には平成21年3月31日現在、社外取締役1名と社外監査役3名がおり、社外取締役の福田祐士氏と社外監査役のうちの田村正芳氏は、当社筆頭株主である伊藤忠商事株式会社の執行役員並びに従業員を兼務しております。

## (2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に関する報酬の内容は、取締役に1億7千万円(内、社外取締役に2百万円)、監査役に2千8百万円(内、社外監査役に2千8百万円)であります。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び西尾孝一氏を除く社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも、2百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (4) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## (5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるようにすることを目的とするものであります。

## (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	48	5
連結子会社	-	-	9	-
計	-	-	57	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるBonset America Corporation及びBONLEX EUROPE S.r.l.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」があります。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、当連結会計年度及び当事業年度より四捨五入で記載しております。なお、前連結会計年度及び前事業年度においては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 2,499	4 2,705
受取手形及び売掛金	25,749	21,922
たな卸資産	10,891	-
商品及び製品	-	7,973
仕掛品	-	1,376
原材料及び貯蔵品	-	2,503
繰延税金資産	900	766
その他	1,930	1,939
貸倒引当金	93	113
流動資産合計	41,876	39,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 4 9,938	1, 3, 4 10,156
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3, 4 6,584	1, 3, 4 8,348
土地	4 10,468	4 10,482
建設仮勘定	2,374	1,145
その他（純額）	1, 3, 4 753	1, 3, 4 622
有形固定資産合計	30,119	30,753
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,770	2 5,437
長期貸付金	32	31
長期前払費用	273	204
賃貸用資産（純額）	1, 4 1,828	1, 4 1,535
繰延税金資産	78	432
その他	2 1,748	2 1,649
貸倒引当金	888	699
投資その他の資産合計	9,843	8,589
固定資産合計	41,015	40,509
繰延資産	226	218
資産合計	83,118	79,798



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,234	18,431
短期借入金	4 10,757	4 17,591
未払法人税等	240	122
未払消費税等	66	55
賞与引当金	765	473
役員賞与引当金	14	14
売上割戻引当金	773	803
設備関係支払手形	365	334
1年内に弁済予定の更生債権	4, 7 370	4, 7 371
その他	3,457	2,706
流動負債合計	39,046	40,900
固定負債		
長期借入金	4 13,868	4 13,190
繰延税金負債	468	1,163
退職給付引当金	1,421	1,461
役員退職慰労引当金	196	123
長期未払金	215	-
更生債権	4, 7 2,210	4, 7 1,840
その他	546	945
固定負債合計	18,929	18,722
負債合計	57,975	59,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	3,982	3,982
利益剰余金	13,840	10,218
自己株式	266	276
株主資本合計	23,056	19,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	34
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	147	1,094
評価・換算差額等合計	68	1,124
少数株主持分	2,155	1,876
純資産合計	25,143	20,176
負債純資産合計	83,118	79,798

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	88,066	80,513
売上原価	1 71,723	1 66,392
売上総利益	16,342	14,121
販売費及び一般管理費	2, 3 14,882	2, 3 14,302
営業利益又は営業損失( )	1,460	181
営業外収益		
受取利息	22	11
受取配当金	49	49
持分法による投資利益	267	-
受取賃貸料	104	101
その他	205	113
営業外収益合計	650	274
営業外費用		
支払利息	382	466
賃貸収入原価	85	84
為替差損	84	67
持分法による投資損失	-	88
その他	214	192
営業外費用合計	766	897
経常利益又は経常損失( )	1,344	804
特別利益		
固定資産売却益	4 55	4 34
投資有価証券売却益	0	56
関係会社株式売却益	197	-
償却債権取立益	7	-
受入和解金	80	-
移転補償金	75	-
特別利益合計	415	90
特別損失		
固定資産除却損	5 90	5 128
固定資産売却損	6 1	6 3
減損損失	7 474	7 683
投資有価証券評価損	92	549
関係会社株式売却損	-	13
貸倒引当金繰入額	22	294
その他	0	320
特別損失合計	681	1,990
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,078	2,704
法人税、住民税及び事業税	703	224
法人税等調整額	505	583
法人税等合計	197	807
少数株主利益又は少数株主損失( )	147	109
当期純利益又は当期純損失( )	732	3,402

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,982	3,982
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
連結除外に伴う変動額	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,982	3,982
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,326	13,840
当期変動額		
剰余金の配当	219	220
当期純利益又は当期純損失( )	732	3,402
連結除外に伴う変動額	0	-
当期変動額合計	513	3,622
当期末残高	13,840	10,218
<b>自己株式</b>		
前期末残高	264	266
当期変動額		
自己株式の取得	3	11
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2	10
当期末残高	266	276
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,545	23,056
当期変動額		
剰余金の配当	219	220
当期純利益又は当期純損失( )	732	3,402
自己株式の取得	3	11
自己株式の処分	0	1
連結除外に伴う変動額	-	-
当期変動額合計	510	3,632
当期末残高	23,056	19,424

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	611	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	113
当期変動額合計	532	113
当期末残高	79	34
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	50	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	947
当期変動額合計	97	947
当期末残高	147	1,094
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	561	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	1,056
当期変動額合計	629	1,056
当期末残高	68	1,124
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,252	2,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	279
当期変動額合計	97	279
当期末残高	2,155	1,876
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,358	25,143
当期変動額		
剰余金の配当	219	220
当期純利益又は当期純損失（ ）	732	3,402
自己株式の取得	3	11
自己株式の処分	0	1
連結除外に伴う変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726	1,335
当期変動額合計	215	4,967
当期末残高	25,143	20,176

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,078	2,704
減価償却費	3,289	3,187
減損損失	474	683
のれん償却額	241	171
開業費償却額	-	35
貸倒引当金の増減額( は減少)	22	354
退職給付引当金の増減額( は減少)	5	40
ゴルフ会員権評価損	0	38
受取利息及び受取配当金	72	60
支払利息	382	466
持分法による投資損益( は益)	267	88
投資有価証券売却損益( は益)	0	56
投資有価証券評価損益( は益)	-	549
関係会社株式売却損益( は益)	197	13
確定拠出年金への払込額	247	226
固定資産除売却損益( は益)	36	97
売上債権の増減額( は増加)	2,017	3,176
たな卸資産の増減額( は増加)	558	1,230
仕入債務の増減額( は減少)	1,420	3,072
未払消費税等の増減額( は減少)	73	13
売上割戻引当金の増減額	202	29
その他	1,289	767
小計	6,463	824
利息及び配当金の受取額	143	132
利息の支払額	373	458
法人税等の支払額	613	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,619	153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	54	17
投資有価証券の売却による収入	22	533
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	218	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	107
有形固定資産の取得による支出	4,284	5,735
有形固定資産の売却による収入	76	77
賃貸用資産売却による収入	-	164
のれんの取得による支出	350	365
短期貸付けによる支出	266	352
短期貸付金の回収による収入	321	325
長期貸付金の回収による収入	20	10
繰延資産の取得による支出	222	83
その他	252	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,772	5,967

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,572	7,228
長期借入れによる収入	8,700	5,496
長期借入金の返済による支出	5,995	5,794
更生債権の弁済による支出	370	370
自己株式の取得による支出	3	11
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	219	220
少数株主への配当金の支払額	51	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512	6,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	213
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	660	205
現金及び現金同等物の期首残高	3,146	2,486
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,486	1 2,691

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 アサヒゴム(株)、シーアイアグロ(株)、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、シーアイマテックス(株)、BONLEX EUROPE S.r.l.、タフニック(株)、(株)ヨコビ、(株)ボンパック、北海道サンプラス(株)、上海希愛化成精密馬達有限公司、南国ハマプラス(株)、シーアイケー物流(株)、シナノ農材(株)、シーアイケー秩父(株)</p> <p>なお、以下の連結子会社の変動がありました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成19年 4月 1日付けで西日本シーアイ販売(株)の全株式を売却いたしました。</li> <li>平成19年 4月 2日付けで建築用プラスチックフィルムの製造販売子会社であるBONLEX EUROPE S.r.l.を設立いたしました。</li> <li>平成19年 7月 4日付けでBonset Latin America S.A.を設立いたしました。</li> </ol> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司・但商(株)・新日本アグリシステム(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・関東ピーエス(株)・ファータック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 アサヒゴム(株)、シーアイマテックス(株)、シーアイアグロ(株)、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l.、タフニック(株)、(株)ヨコビ、(株)ボンパック、北海道サンプラス(株)、上海希愛化成電子有限公司、南国ハマプラス(株)、シーアイケー物流(株)、シナノカネマツ(株)</p> <p>なお、以下の連結子会社の変動がありました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成20年 4月 1日付けでシーアイアグロ(株)とシーアイマテックス(株)は、シーアイアグロ(株)を存続会社とする吸収合併をし、社名をシーアイマテックス(株)に変更いたしました。また、合併後の同社の肥料部門を新設分割し、シーアイアグロ(株)を設立いたしました。両社とも連結の範囲に含めております。</li> <li>平成20年 4月 1日付けでシーアイケー秩父(株)の全株式を売却いたしました。</li> <li>平成20年 7月 3日付けで上海希愛化成精密馬達有限公司は、社名を上海希愛化成電子有限公司に変更いたしました。</li> <li>平成20年12月 1日付けでシナノ農材(株)は社名をシナノカネマツ(株)に変更いたしました。</li> </ol> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)、文明農材(株)、上海輝旭化学工業有限公司、但商(株)、新日本アグリシステム(株)、上海桑普拉斯塑料有限公司、関東ピーエス(株)、ファータック(株)、ふくおかフィルム加工(株)</p> <p>なお、以下の非連結子会社の変動がありました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成20年 6月 2日付けでふくおかフィルム加工(株)を設立いたしました。</li> </ol> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの、連結の範囲から除外しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建(株)、文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研(株)、クボタシーアイ(株))に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社(但商(株)・関東ピーエス(株)・新日本アグリシステム(株)・ファートック(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司)及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建(株)、文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研(株)、クボタシーアイ(株))に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社(但商(株)、関東ピーエス(株)、新日本アグリシステム(株)、ファートック(株)、ふくおかフィルム加工(株)、上海桑普拉斯塑料有限公司)及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l.及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l.及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l.及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l.及び上海希愛化成電子有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l.及び上海希愛化成電子有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l.及び上海希愛化成電子有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ          ...原則として時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>デリバティブ          ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産                      ...主として総平均法による低価法                      によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      ...親会社及び国内連結子会社は、                      建物は定額法、建物以外の有形                      固定資産は定率法によっており                      ます。                      また、在外連結子会社はすべて                      の有形固定資産について定額法                      によっております。                      なお、主な耐用年数は建物及び                      構築物15年～45年、機械装置及                      び運搬具 4年～12年でありま                      す。                      (会計方針の変更)                      親会社及び国内連結子会社は、                      法人税法の改正( (所得税法等                      の一部を改正する法律 平成19                      年 3月30日 法律第6号) 及び                      (法人税法施行令の一部を改正                      する政令 平成19年 3月30日 政                      令第83号) ) に伴い、当連結会                      計年度から、平成19年 4月 1日                      以降に取得した有形固定資産に                      ついて、改正後の法人税法に基                      づく減価償却の方法に変更して                      おります。                      この結果、従来の方法に比べ、営                      業利益が86百万円、経常利益及                      び税金等調整前当期純利益が                      110百万円それぞれ減少してお                      ります。なお、セグメント情報に                      与える影響については、当該箇                      所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産                      ...通常の販売目的で保有するたな                      卸資産は、主として総平均法に                      よる原価法(貸借対照表価額は                      収益性の低下に基づく簿価切下                      げの方法により算定)によって                      おります。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資                      産の評価に関する会計基準」                      (企業会計基準第9号 平成18                      年 7月 5日公表分)を適用して                      おります。                      これによる損益に与える影響は                      軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) )及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が205百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が299百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      ...定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア 5年であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用                      ...定額法によっております。</p>	<p>リース資産                      ...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      (会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用                      ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>賃貸用資産 ...建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物 2年～60年であります。 (追加情報) 親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ...国内連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 ...農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>賃貸用資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>役員賞与引当金 ...同左</p> <p>売上割戻引当金 ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p><b>退職給付引当金</b></p> <p>…親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、親会社は執行役員退職慰労金の支出に備えるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は執行役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している執行役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b></p> <p>…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b></p> <p>…親会社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、親会社は執行役員退職慰労金の支出に備えるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は執行役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している執行役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b></p> <p>…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社及び連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負のの れんの償却に関す る事項	のれん及び負ののれんの償却については、5 年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内に 満期日が到来する定期性預金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(技術援助料の計上区分の変更)</p> <p>従来、技術援助料は営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、海外から受け取る技術援助料の金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が28百万円増加し、営業損失が28百万円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度 18百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,972百万円、1,384百万円、2,534百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は92百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産	44,020百万円	有形固定資産	44,972百万円
賃貸用資産	1,774百万円	賃貸用資産	1,808百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	4,475百万円	投資有価証券(株式)	4,337百万円
その他(出資金)	179百万円	その他(出資金)	342百万円
3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額		3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額	
建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物	17百万円
機械装置及び運搬具	60百万円	機械装置及び運搬具	45百万円
その他有形固定資産	0百万円	その他有形固定資産	0百万円
計	78百万円	計	62百万円
4 担保に供している資産		4 担保に供している資産	
現金及び預金	12百万円	現金及び預金	12百万円
建物及び構築物	3,902百万円 (409百万円)	建物及び構築物	3,702百万円 (371百万円)
機械装置及び運搬具	589百万円 (589百万円)	機械装置及び運搬具	451百万円 (451百万円)
土地	5,016百万円 (1,821百万円)	土地	5,017百万円 (1,821百万円)
その他有形固定資産	162百万円 (162百万円)	その他有形固定資産	92百万円 (92百万円)
賃貸用資産	852百万円	賃貸用資産	825百万円
合計	10,535百万円 (2,982百万円)	合計	10,099百万円 (2,735百万円)
上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。		上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。	
上記に対する債務の金額		上記に対する債務の金額	
短期借入金	467百万円	短期借入金	667百万円
長期借入金	450百万円	長期借入金	41百万円
1年以内に弁済予定の更生債権	236百万円	1年以内に弁済予定の更生債権	237百万円
更生債権	1,412百万円	更生債権	1,175百万円
計	2,566百万円	計	2,120百万円
5 受取手形裏書譲渡高	667百万円	5 受取手形裏書譲渡高	238百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 102百万円</p> <p>新日本アグリシステム㈱ 95百万円</p> <p>7 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム㈱が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 142百万円</p> <p>新日本アグリシステム㈱ 60百万円</p> <p>7 同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損は、103百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 2,780百万円</p> <p>保管費 551</p> <p>従業員給与及び賞与 3,620</p> <p>賞与引当金繰入額 365</p> <p>役員賞与引当金繰入額 14</p> <p>退職給付引当金繰入額 231</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24</p> <p>減価償却費 386</p> <p>研究開発費 1,160</p> <p>E D P 運用費 378</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,160百万円</p> <p>4 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものです。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 34百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 47百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>計 90百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 1百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>210百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 2,349百万円</p> <p>保管費 610</p> <p>従業員給与及び賞与 3,569</p> <p>賞与引当金繰入額 232</p> <p>役員賞与引当金繰入額 14</p> <p>退職給付引当金繰入額 192</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2</p> <p>減価償却費 476</p> <p>研究開発費 1,100</p> <p>E D P 運用費 479</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,100百万円</p> <p>4 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものです。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 53百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 50百万円</p> <p>その他 25百万円</p> <p>計 128百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 3百万円</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	機械装置及び運搬具	252百万円	磁性材製造設備	滋賀県湖南市	機械装置及び運搬具他	122百万円
E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	その他有形固定資産	8百万円	自家発電設備	滋賀県湖南市	建物及び構築物他	213百万円
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	機械装置及び運搬具	207百万円	ナノテック製造設備	岡山県新見市	機械装置及び運搬具他	82百万円
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	その他有形固定資産	3百万円	貸貸用資産	広島県広島市	貸貸用資産	73百万円
遊休資産	当社グループ2社	機械装置及び運搬具他	1百万円	光学フィルム建屋	栃木県佐野市	建物及び構築物	104百万円
計			474百万円	自動車用防音材製造設備	埼玉県深谷市	機械装置及び運搬具他	88百万円
				遊休資産	当社グループ2社	無形固定資産他	1百万円
				計			683百万円
<p>当社グループの資産グループは、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分によって行っております。</p> <p>事業用資産のうち、開発試作設備として使用してきましたE Bフィルム製造設備は、当初の目的であった屋外建装用シートの用途開発が進まず、今後の収益改善が短期的に望めないことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、光学フィルム製造設備は、当該製品の市場全体の環境が大きく悪化したことに加え、納入先で代替製品の内作化を開始したこともあり、今後の収益改善の見通しが立たなくなったことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当社グループの資産グループは、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分によって行っております。</p> <p>磁性材製造設備は事業採算の悪化に伴い、短期的な収益改善が見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具108百万円、その他9百万円であります。</p> <p>自家発電設備は燃料高騰による使用停止により、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物63百万円、機械装置及び運搬具1百万円、未経過リース料期末残高相当額149百万円等であります。</p> <p>ナノテック製造設備は需要急減による不稼働設備について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具82百万円、その他0百万円であります。</p> <p>貸貸用資産は、当該資産の売買契約に基づく売却価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（73百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>光学フィルム建屋は、開発製品を限定することに伴う遊休化により、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物104百万円であります。</p>			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>自動車用防音材製造設備は事業採算の悪化に伴い、短期的な収益改善が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(88百万円)として特別損失として計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具29百万円、その他3百万円、未経過リース料期末残高相当額56百万円等であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の測定方法は、正味売却可能価額による場合は売却予定額により評価し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,182	-	-	37,182
合計	37,182	-	-	37,182
自己株式				
普通株式(注1,2)	691	8	1	698
合計	691	8	1	698

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の売渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	109	3	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	109	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,182	-	-	37,182
合計	37,182	-	-	37,182
自己株式				
普通株式（注1,2）	698	33	2	729
合計	698	33	2	729

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の売渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	110	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	110	3	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 2,499百万円	現金及び預金勘定 2,705百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 13百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 14百万円
現金及び現金同等物 2,485百万円	現金及び現金同等物 2,691百万円
2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により西日本シーアイ販売(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに西日本シーアイ販売(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産 2,556百万円	
固定資産 464百万円	
流動負債 2,902百万円	
固定負債 37百万円	
株式売却益 197百万円	
売却価額 278百万円	
現金及び現金同等物 60百万円	
差引：売却による収入 218百万円	



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、合成樹脂製品製造設備(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
建物及び構築物	117	60	56	建物及び構築物	117	89	-	28																										
機械装置及び運搬具	3,147	1,906	1,241	機械装置及び運搬具	3,135	2,396	204	535																										
その他	214	136	78	その他	207	167	-	40																										
無形固定資産	19	3	16	無形固定資産	16	3	-	13																										
合計	3,499	2,107	1,392	合計	3,475	2,655	204	616																										
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1301百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年内	514百万円	1年超	787百万円	合計	1301百万円	支払リース料	558百万円	減価償却費相当額	617百万円	支払利息相当額	40百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>783百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 206百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>206百万円</td> </tr> </table>					1年内	315百万円	1年超	468百万円	合計	783百万円	支払リース料	521百万円	減価償却費相当額	573百万円	支払利息相当額	28百万円	減損損失	206百万円
1年内	514百万円																																	
1年超	787百万円																																	
合計	1301百万円																																	
支払リース料	558百万円																																	
減価償却費相当額	617百万円																																	
支払利息相当額	40百万円																																	
1年内	315百万円																																	
1年超	468百万円																																	
合計	783百万円																																	
支払リース料	521百万円																																	
減価償却費相当額	573百万円																																	
支払利息相当額	28百万円																																	
減損損失	206百万円																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																		
1年内	104百万円																																	
1年超	475百万円																																	
合計	579百万円																																	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="769 611 1278 719"> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379百万円</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	296百万円	合計	379百万円
1年内	83百万円						
1年超	296百万円						
合計	379百万円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	516	990	474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,052	719	333
合計		1,569	1,710	141

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて92百万円の減損処理を実施しております。  
 なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。  
 また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
22	0	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	584

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	327	436	109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	722	579	143
合計		1,049	1,015	34

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて548百万円の減損処理を実施しております。  
 なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。  
 また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
533	56	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	85

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

イ 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

ロ 取引に対する取組方針

当社グループは、銀行借入金及び外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ハ 取引の利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で銀行借入金に係る金利相場の変動リスク及び外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ニ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動に係るリスクを、また為替予約取引には、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

ホ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を各社別に定めており、取引の執行及び管理は、財務部門で行っております。取引執行は、財務担当役員のリポート事項とし、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況について、財務担当役員に定期的に報告しております。

ヘ 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建米ドル	216	-	200	16
合計	216	-	200	16

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

イ 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

ロ 取引に対する取組方針

当社グループは、銀行借入金及び外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ハ 取引の利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で銀行借入金に係る金利相場の変動リスク及び外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ニ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動に係るリスクを、また為替予約取引には、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

（金利関連）

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

ホ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を各社別に定めており、取引の執行及び管理は、財務部門で行っております。取引執行は、財務担当役員の認可事項とし、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況について、財務担当役員に定期的に報告しております。

ヘ 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社は確定拠出年金制度も採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

a 退職給付債務	4,757百万円
b 年金資産	3,033百万円
c 未積立退職給付債務(a + b)	1,723百万円
d 未認識数理計算上の差異	284百万円
e 未認識過去勤務債務	16百万円
f 退職給付引当金(c + d + e)	1,421百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

a 勤務費用	417百万円
b 利息費用	63百万円
c 期待運用収益	67百万円
d 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
e 過去勤務債務の費用処理額	5百万円
f 退職給付費用(a + b + c + d + e)	428百万円

(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金3百万円支払っております。

2 上記退職給付費用以外に、親会社における確定拠出型の退職給付費用79百万円を計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に、中小企業退職年金共済制度等に加入している連結子会社は、掛金10百万円支払っており、退職金として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b 割引率	2.0%
c 期待運用収益率	2.0%
d 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
e 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

親会社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社は確定拠出年金制度も採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

a 退職給付債務	4,765百万円
b 年金資産	2,459百万円
c 未積立退職給付債務（a + b）	2,306百万円
d 未認識数理計算上の差異	840百万円
e 未認識過去勤務債務	10百万円
f 貸借対照表計上額純額（c + d + e）	1,456百万円
g 前払年金費用	5百万円
h 退職給付引当金（f - g）	1,461百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

a 勤務費用	389百万円
b 利息費用	59百万円
c 期待運用収益	54百万円
d 数理計算上の差異の費用処理額	14百万円
e 過去勤務債務の費用処理額	6百万円
f 退職給付費用（a + b + c + d + e）	414百万円

（注）1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金14百万円支払っております。

2 上記退職給付費用以外に、親会社における確定拠出型の退職給付費用74百万円を計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に、中小企業退職年金共済制度等に加入している連結子会社は、掛金9百万円支払っており、退職金として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b 割引率	2.0%
c 期待運用収益率	2.0%
d 数理計算上の差異の処理年数	5年（定額法）
e 過去勤務債務の処理年数	5年（定額法）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者 37名
ストック・オプション数	普通株式 150,000株
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません
付与日	平成12年8月25日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 144,000 - - 144,000 -

単価情報

	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 行使時平均株価	(円) 427 -

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	25百万円	たな卸資産評価損	37百万円
売上割戻引当金	314百万円	売上割戻引当金	326百万円
賞与引当金	311百万円	賞与引当金	193百万円
役員退職慰労引当金	74百万円	役員退職慰労引当金	43百万円
たな卸資産の未実現利益	94百万円	たな卸資産の未実現利益	77百万円
減損損失	164百万円	減損損失	372百万円
貸倒引当金	682百万円	貸倒引当金	528百万円
退職給付引当金	570百万円	退職給付引当金	586百万円
ゴルフ会員権評価損	27百万円	ゴルフ会員権評価損	41百万円
繰越欠損金	373百万円	繰越欠損金	1,361百万円
その他	545百万円	その他	530百万円
繰延税金資産小計	3,183百万円	繰延税金資産小計	4,094百万円
評価性引当額	946百万円	評価性引当額	2,520百万円
繰延税金資産合計	2,237百万円	繰延税金資産合計	1,574百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	11百万円	特別償却準備金	5百万円
連結子会社資産評価差額	1,147百万円	連結子会社資産評価差額	1,149百万円
その他有価証券評価差額金	57百万円	その他	385百万円
その他	510百万円	繰延税金負債合計	1,539百万円
繰延税金負債合計	1,726百万円	繰延税金資産(負債)の純額	35百万円
繰延税金資産(負債)の純額	510百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	3.7%	住民税均等割等	1.3%
連結子会社の税率差異	2.7%	連結子会社の税率差異	2.6%
持分法投資利益	10.1%	評価性引当額の増加額	62.9%
のれん償却額	3.8%	その他	1.6%
控除不能外国税額控除	8.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%
評価性引当額の減少額	29.4%		
その他	0.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建装用資材 (百万円)	農業・土木用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品・ 開発・他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,664	31,318	23,963	18,119	88,066	-	88,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,664	31,318	23,963	18,119	88,066	-	88,066
営業費用	14,074	31,271	22,675	18,583	86,605	-	86,605
営業利益又は営業損失 ( )	590	46	1,288	464	1,460	-	1,460
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	12,662	25,605	23,064	18,540	79,873	3,245	83,118
減価償却費	584	592	1,249	828	3,254	-	3,254
減損損失	-	1	-	472	474	-	474
資本的支出	2,012	1,006	1,449	319	4,787	-	4,787

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建装用資材.....内外装用化粧シート、表面材、木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (2) 農業・土木用資材.....農業用ビニルフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料、止水版、土木シート、水膨張性止水材
- (3) 包装用フィルム.....包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム
- (4) 工業用品・開発・他.....フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車シーリング材、防音材、各種工業用ゴム製品、金属酸化物超微粒子、光学フィルム、管工機材、物流事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,245百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が「建装用資材」では25百万円、「農業・土木用資材」では7百万円、「包装用フィルム」では21百万円、「工業用品・開発・他」では31百万円増加し、営業損益がそれぞれ同額増減いたしました。その結果、連結合計の営業利益が86百万円減少しております。

5 追加情報

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が「建装用資材」では53百万円、「農業・土木用資材」では36百万円、「包装用フィルム」では33百万円、「工業用品・開発・他」では82百万円増加し、営業損益がそれぞれ同額増減いたしました。その結果、連結合計の営業利益が205百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	建装用資材 (百万円)	農業・土木用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品・ 開発・他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,408	30,538	23,102	14,465	80,513	-	80,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,408	30,538	23,102	14,465	80,513	-	80,513
営業費用	13,000	30,353	22,367	14,974	80,694	-	80,694
営業利益又は営業損失 ( )	592	185	735	509	181	-	181
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	12,685	25,926	23,524	14,585	76,720	3,078	79,798
減価償却費	732	572	1,176	710	3,190	-	3,190
減損損失	-	-	-	683	683	-	683
資本的支出	2,294	460	2,910	278	5,942	-	5,942

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建装用資材.....内外装用化粧シート、表面材、木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (2) 農業・土木用資材.....農業用ビニルフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料、止水版、土木シート、水膨張性止水材
- (3) 包装用フィルム.....包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム
- (4) 工業用品・開発・他.....フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車シーリング材、防音材、各種工業用ゴム製品、金属酸化物超微粒子、管工機材、物流事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,078百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

技術援助料の計上区分の変更

従来、技術援助料は営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、海外から受け取る技術援助料の金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べて、「工業用品・開発・他」で当連結会計年度の売上高は28百万円増加し、営業損失は28百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,783	6,542	3,182	6	80,513	-	80,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,934	5	-	1,359	4,298	(4,298)	-
計	73,717	6,547	3,182	1,365	84,811	(4,298)	80,513
営業費用	73,960	6,103	3,671	1,258	84,992	4,298	80,694
営業利益又は営業損失 ( )	243	444	489	107	181	-	181
資産	66,529	5,607	4,020	564	76,720	3,078	79,798

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イタリア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理方法の変更

技術援助料の計上区分の変更

従来、技術援助料は営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、海外から受け取る技術援助料の金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べて、「日本」で当連結会計年度の売上高は28百万円増加し、営業損失は28百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	6,621	6,377	3,695	16,694
連結売上高（百万円）				88,066
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	7.3	4.2	19.0

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	6,155	5,387	3,479	15,021
連結売上高（百万円）				80,513
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	6.7	4.4	18.7

（注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、イタリア等

4 会計処理方法の変更

技術援助料の計上区分の変更

従来、技術援助料は営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、海外から受け取る技術援助料の金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「その他」で28百万円増加しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 36.4 間接 0.2	兼任 2名 転籍 6名	原料等の購入及び当社製品等の販売	原料等の仕入	9,765	買掛金	5,106
										未払金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	管工機材の製造販売	30.0	兼任 1名 転籍 1名	不動産の賃貸	賃貸資産の賃貸料	97	未収入金	9

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 36.4 間接 0.3	兼任 2名 転籍 5名	原料等の購入及び当社製品等の販売	原料等の仕入	13,193	支払手形	320
										買掛金	5,947
										未払金	1
										未払費用	0

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	管工機材の製造販売	30.0	兼任 1名 転籍 1名	不動産の賃貸	賃貸資産の賃貸料	92	未収入金	8

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はクボタシーアイ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	クボタシーアイ(株)
流動資産合計	25,084百万円
固定資産合計	4,535百万円
流動負債合計	17,902百万円
固定負債合計	1,002百万円
純資産合計	10,715百万円
売上高	42,933百万円
税引前当期純損失金額( )	199百万円
当期純損失金額( )	366百万円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	630.09円	1株当たり純資産額	501.98円
1株当たり当期純利益	20.09円	1株当たり当期純損失( )	93.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	25,143	20,176
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,988	18,300
差額の内訳 少数株主持分(百万円)	2,155	1,876
普通株式の発行済株式数(千株)	37,182	37,182
普通株式の自己株式数(千株)	698	729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,483	36,453

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	732	3,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	732	3,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,486	36,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,146	11,758	1.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)1	5,612	5,833	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1	13,868	13,190	1.86	平成22年4月1日 ~29年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	26	-	平成22年4月1日 ~24年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,626	30,820	-	-

(注)1 1年以内に返済予定の長期借入金のうち71百万円は、岡山県新見市の地域総合整備資金貸付制度によるもので、無利息であります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,641	3,250	2,485	1,793
リース債務	13	13	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	20,458	22,663	19,627	17,765
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	28	295	1,267	1,760
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	197	104	1,757	1,946
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	5.41	2.86	48.15	53.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	186	769
受取手形	1 1,584	1 2,709
売掛金	1 11,347	1 9,106
製品	4,338	-
原材料	1,135	-
貯蔵品	198	-
商品及び製品	-	4,287
仕掛品	910	899
原材料及び貯蔵品	-	1,313
前払費用	27	30
短期貸付金	1 844	1 440
1年内回収予定の長期貸付金	1 60	1 60
未収入金	1 2,457	1 611
債権流動化未収入金	529	546
繰延税金資産	521	466
その他	119	84
貸倒引当金	14	7
流動資産合計	24,248	21,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 12,205	3, 4 12,123
減価償却累計額	5,291	5,589
建物(純額)	3, 4 6,913	3, 4 6,534
構築物	1,533	1,542
減価償却累計額	1,164	1,213
構築物(純額)	369	329
機械及び装置	3 27,747	3 28,040
減価償却累計額	23,443	24,243
機械及び装置(純額)	3 4,303	3 3,797
車両運搬具	153	154
減価償却累計額	135	141
車両運搬具(純額)	17	13
工具、器具及び備品	3 4,552	3 4,597
減価償却累計額	4,037	4,207
工具、器具及び備品(純額)	3 515	3 390
土地	4 4,954	4 4,961
リース資産	-	37
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	36
建設仮勘定	137	447
有形固定資産合計	17,212	16,507
無形固定資産		
のれん	560	420

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	381	619
その他	49	43
無形固定資産合計	991	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	2,168	1,010
関係会社株式	6,576	6,387
関係会社出資金	997	2,322
従業員に対する長期貸付金	3	-
関係会社長期貸付金	793	733
長期前払費用	223	159
差入保証金	281	326
賃貸用資産(純額)	2, 4 1,828	2, 4 1,535
繰延税金資産	534	-
その他	163	78
投資損失引当金	1,353	884
貸倒引当金	13	9
投資その他の資産合計	12,203	11,657
固定資産合計	30,408	29,246
資産合計	54,656	50,559
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,825	1 1,458
買掛金	1 9,916	1 7,205
短期借入金	1,300	5,400
1年内返済予定の長期借入金	4 5,449	4 5,642
リース債務	-	13
未払金	1 1,697	1 1,071
未払法人税等	141	48
未払消費税等	-	9
未払費用	513	287
前受金	14	8
預り金	1 616	1 1,014
賞与引当金	436	151
売上割戻引当金	602	524
設備関係支払手形	360	320
その他	7	56
流動負債合計	22,882	23,206
固定負債		
長期借入金	4 13,651	11,860
リース債務	-	26
繰延税金負債	-	175
退職給付引当金	71	32
役員退職慰労引当金	84	44
関係会社事業損失引当金	-	103
長期未払金	215	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預り保証金	335	368
その他	26	316
固定負債合計	14,385	12,924
負債合計	37,267	36,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	3,980	3,980
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	3,980	3,980
利益剰余金		
利益準備金	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金	6,750	6,750
繰越利益剰余金	885	1,973
利益剰余金合計	8,092	5,234
自己株式	245	255
株主資本合計	17,327	14,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	34
繰延ヘッジ損益	-	4
評価・換算差額等合計	62	30
純資産合計	17,389	14,429
負債純資産合計	54,656	50,559

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 40,923	1 36,808
売上原価		
製品期首たな卸高	3,902	4,338
当期製品製造原価	1 26,387	1 23,905
当期製品仕入高	6,296	5,612
合計	36,586	33,855
他勘定振替高	2 322	2 222
製品期末たな卸高	3 4,338	4,287
製品売上原価	31,925	4 29,346
売上総利益	8,998	7,462
販売費及び一般管理費	5, 6 8,877	5, 6 8,069
営業利益又は営業損失( )	120	607
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	1 927	1 404
技術援助料	1 208	-
受取賃貸料	1 101	1 101
その他	135	88
営業外収益合計	1,396	616
営業外費用		
支払利息	315	326
売上割引	30	27
賃貸収入原価	82	84
その他	286	161
営業外費用合計	714	598
経常利益又は経常損失( )	803	589
特別利益		
固定資産売却益	0	32
投資有価証券売却益	0	55
貸倒引当金戻入額	-	5
投資損失引当金戻入額	-	96
償却債権取立益	7	-
特別利益合計	7	188
特別損失		
固定資産除却損	8 51	8 67
固定資産売却損	9 0	9 3
減損損失	7 472	7 594
投資有価証券評価損	88	545
関係会社株式評価損	20	-
ゴルフ会員権評価損	0	27
投資損失引当金繰入額	110	-
貸倒引当金繰入額	35	-
その他	-	175
特別損失合計	779	1,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	31	1,812



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	93	22
法人税等調整額	314	804
法人税等合計	221	826
当期純利益又は当期純損失（ ）	252	2,638

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	15,261	57.7	13,760	57.5
労務費		3,549	13.4	3,366	14.0
経費		7,638	28.9	6,817	28.5
当期総製造費用		26,449	100.0	23,943	100.0
期首仕掛品たな卸高		885		910	
計	3	27,334		24,853	
他勘定振替高		36		49	
期末仕掛品たな卸高		910		899	
当期製品製造原価		26,387		23,905	

(注)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 原価計算の方法	標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しております。 なお、標準原価と実際原価との差額は、売上原価に貸方23百万円、製品の期末残高の借方に8百万円、仕掛品の期末残高の借方に2百万円を配賦しております。	標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しております。 なお、標準原価と実際原価との差額は、売上原価に貸方231百万円、製品の期末残高の貸方に100百万円、仕掛品の期末残高の貸方に12百万円を配賦しております。
2 経費のうち主なもの	電力費 614百万円 荷造材料費 654 外注加工費 2,447 減価償却費 1,753	電力費 774百万円 荷造材料費 601 外注加工費 1,942 減価償却費 1,633
3 他勘定振替高のうち主なもの	販売費及び一般管理費 36百万円	販売費及び一般管理費 49百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,980	3,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,980	3,980
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,980	3,980
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,980	3,980
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	457	457
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	457	457
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	528	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	528	-
当期変動額合計	528	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,750	6,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,750	6,750

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	323	885
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	528	-
剰余金の配当	219	220
当期純利益又は当期純損失( )	252	2,638
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	561	2,858
当期末残高	885	1,973
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,059	8,092
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	219	220
当期純利益又は当期純損失( )	252	2,638
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	33	2,858
当期末残高	8,092	5,234
<b>自己株式</b>		
前期末残高	241	245
当期変動額		
自己株式の取得	3	11
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2	10
当期末残高	245	255
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,296	17,327
当期変動額		
剰余金の配当	219	220
当期純利益又は当期純損失( )	252	2,638
自己株式の取得	3	11
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	30	2,868
当期末残高	17,327	14,459

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	582	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	96
当期変動額合計	520	96
当期末残高	62	34
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	582	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	92
当期変動額合計	520	92
当期末残高	62	30
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,879	17,389
当期変動額		
剰余金の配当	219	220
当期純利益又は当期純損失（ ）	252	2,638
自己株式の取得	3	11
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	92
当期変動額合計	490	2,960
当期末残高	17,389	14,429

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物 定額法によっております。なお、主な耐用年数は15年～45年であります。</p> <p>建物以外 定率法によっております。なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が130百万円、経常利益及び税引前当期純利益が136百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。なお、主な耐用年数はのれん 5年及び自社利用ソフトウェア 5年であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      (会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>賃貸用資産 建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物 2年～36年、構築物 7年～60年であります。 (追加情報) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>賃貸用資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、当社の出資額及び貸付金の合計額を限度として必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p><b>売上割戻引当金</b> 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。 また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している執行役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>	<p><b>売上割戻引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p> <p><b>関係会社事業損失引当金</b> 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、当社の出資額及び貸付金の合計額を超える損失見積負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(技術援助料の計上区分の変更)</p> <p>従来、技術援助料は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、海外から受け取る技術援助料の金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高は90百万円増加し、営業損失は90百万円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 2百万円	受取手形 71百万円
売掛金 5,268百万円	売掛金 6,324百万円
短期貸付金 844百万円	短期貸付金 440百万円
1年内回収予定の長期貸付金 60百万円	1年内回収予定の長期貸付金 60百万円
未収入金 1,897百万円	未収入金 271百万円
支払手形 169百万円	支払手形 150百万円
買掛金 5,431百万円	買掛金 3,966百万円
未払金 117百万円	未払金 206百万円
預り金 536百万円	預り金 939百万円
2 貸貸用資産の減価償却累計額 1,774百万円	2 貸貸用資産の減価償却累計額 1,808百万円
3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額	3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額
建物 18百万円	建物 17百万円
機械及び装置 60百万円	機械及び装置 45百万円
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 0百万円
計 78百万円	計 62百万円
4 担保に供している資産	4 担保に供している資産
建物 3,360百万円	建物 3,220百万円
土地 2,669百万円	土地 2,670百万円
貸貸用資産 852百万円	貸貸用資産 825百万円
計 6,883百万円	計 6,715百万円
上記に対する債務の金額	上記に対する債務の金額
1年内返済予定の長期借入金 462百万円	1年内返済予定の長期借入金 401百万円
長期借入金 401百万円	
計 863百万円	
5 偶発債務	5 偶発債務
(1) 銀行借入に対する保証	(1) 銀行借入に対する保証
㈱ボンパック 770百万円	㈱ボンパック 610百万円
シーアイマテックス㈱ 40百万円	シーアイマテックス㈱ 20百万円
タフニック㈱ 1,510百万円	タフニック㈱ 1,290百万円
上海希愛化成精密馬達有限公司 100百万円	上海希愛化成電子有限公司 150百万円
上海桑普拉斯塑料有限公司 102百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司 142百万円
計 2,522百万円	BONLEX EUROPE S.r.l. 1,688百万円
	計 3,900百万円
(2) リースの支払保証	(2) リースの支払保証
Bonset America Corporation 549百万円	Bonset America Corporation 374百万円
上記のうち、109百万円は、伊藤忠商事㈱が再保証しております。	上記のうち、75百万円は、伊藤忠商事㈱が再保証しております。
(3) 仕入債務の保証	
シーアイケー秩父㈱ 155百万円	
その他 4百万円	
(4) 設備代金の支払保証	
Bonset America Corporation 1,067百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社への売上高 10,982百万円</p> <p>関係会社からの材料仕入高 11,939百万円</p> <p>関係会社からの受取配当金 881百万円</p> <p>関係会社よりの技術援助料 208百万円</p> <p>関係会社よりの受取賃貸料 97百万円</p> <p>2 他勘定振替の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 165百万円</p> <p>その他 157百万円</p> <p>計 322百万円</p> <p>3 製品期末たな卸高 低価法による評価損89百万円を控除後の金額であります。</p> <p>4</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費33%、一般管理費67%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 1,578百万円</p> <p>保管費 533百万円</p> <p>従業員給与及び賞与 1,766百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 170百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 66百万円</p> <p>減価償却費 293百万円</p> <p>研究開発費 1,158百万円</p> <p>E D P 運用費 296百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4百万円</p> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,158百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社への売上高 15,472百万円</p> <p>関係会社からの材料仕入高 10,990百万円</p> <p>関係会社からの受取配当金 358百万円</p> <p>関係会社よりの受取賃貸料 92百万円</p> <p>2 他勘定振替の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 117百万円</p> <p>その他 105百万円</p> <p>計 222百万円</p> <p>3</p> <p>4 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 140百万円</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費29%、一般管理費71%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 1,387百万円</p> <p>保管費 525百万円</p> <p>従業員給与及び賞与 1,635百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 15百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 73百万円</p> <p>減価償却費 342百万円</p> <p>研究開発費 1,100百万円</p> <p>E D P 運用費 378百万円</p> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,100百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
E B フィルム製造設備	滋賀県湖南市	機械及び装置	252百万円	磁性材製造設備	滋賀県湖南市	機械及び装置他	122百万円
E B フィルム製造設備	滋賀県湖南市	工具器具備品	8百万円	自家発電設備	滋賀県湖南市	建物他	213百万円
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	機械及び装置	207百万円	ナノテック製造設備	岡山県新見市	機械及び装置他	82百万円
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	工具器具備品	3百万円	賃貸用資産	広島県広島市	賃貸用資産	73百万円
計			472百万円	光学フィルム建屋	栃木県佐野市	建物	104百万円
<p>当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分によって行っております。事業用資産のうち、開発試作設備として使用してきましたE Bフィルム製造設備は、当初の目的であった屋外建装用シートの用途開発が進まず、今後の収益改善が短期的に望めないことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、光学フィルム製造設備は、当該製品の市場全体の環境が大きく悪化したことに加え、納入先で代替製品の内作化を開始したこともあり、今後の収益改善の見通しが立たなくなったことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分によって行っております。磁性材製造設備は事業採算の悪化に伴い、短期的な収益改善が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物3百万円、構築物2百万円、機械及び装置107百万円、車両運搬具1百万円、工具器具備品9百万円であります。</p> <p>自家発電設備は燃料高騰による使用停止により、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物63百万円、構築物0百万円、機械及び装置1百万円、未経過リース料期末残高相当額149百万円等であります。</p> <p>ナノテック製造設備は、需要急減による不動稼働設備について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械及び装置82百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>賃貸用資産は、当該資産の売買契約に基づく売却価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（73百万円）として特別損失として計上いたしました。</p> <p>光学フィルム建屋は、開発製品を限定することに伴う遊休化により、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建屋104百万円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却可能価額による場合は売却予定額により評価し、使用価値による場合には、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>			
計				計			
472百万円				594百万円			
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
8 固定資産除却損の内訳				8 固定資産除却損の内訳			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
建物	4百万円	建物	31百万円
構築物	1百万円	構築物	0百万円
機械及び装置	40百万円	機械及び装置	31百万円
車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	4百万円	工具、器具及び備品	5百万円
計	51百万円	計	67百万円
9 固定資産売却損の内訳		9 固定資産売却損の内訳	
構築物	0百万円	建物	2百万円
機械及び装置	0百万円	機械及び装置	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	計	3百万円
計	0百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	620	8	1	628
合計	620	8	1	628

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取によるものです。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の売渡によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	628	33	2	659
合計	628	33	2	659

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は単元未満株式の買取によるものです。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の売渡によるものです。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、合成樹脂製品製造設備(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	117	60	56	建物	117	89	-	28
機械及び装置	2,768	1,785	982	機械及び装置	2,768	2,227	143	398
車両運搬具	3	3	0	車両運搬具	4	4	-	-
工具、器具及び備品	115	75	40	工具、器具及び備品	116	97	-	19
合計	3,005	1,925	1,079	合計	3,005	2,417	143	445
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
431百万円				245百万円				
1年超				1年超				
563百万円				313百万円				
合計				合計				
994百万円				558百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高				
支払リース料				149百万円				
481百万円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
減価償却費相当額				支払リース料				
543百万円				437百万円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
29百万円				491百万円				
減価償却費相当額の算定方法				支払利息相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				19百万円				
利息相当額の算定方法				減損損失				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				149百万円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
				利息相当額の算定方法				
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)及び当事業年度末(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
売上割戻引当金 244百万円	売上割戻引当金 212百万円
賞与引当金 176百万円	賞与引当金 61百万円
退職給付引当金 28百万円	役員退職慰労引当金 18百万円
役員退職慰労引当金 34百万円	投資損失引当金 358百万円
投資評価損引当金 547百万円	関係会社事業損失引当金 42百万円
減損損失 162百万円	減損損失 373百万円
貸倒引当金 323百万円	貸倒引当金 318百万円
その他 373百万円	繰越欠損金 844百万円
繰延税金資産小計 1,890百万円	その他有価証券評価差額金 14百万円
評価性引当額 498百万円	その他 381百万円
繰延税金資産合計 1,392百万円	繰延税金資産小計 2,621百万円
	評価性引当額 2,152百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 469百万円
退職給付株式信託設定益 182百万円	繰延税金負債
適格分割による株式評価差額 111百万円	退職給付株式信託設定益 56百万円
その他有価証券評価差額金 42百万円	適格分割による株式評価差額 112百万円
繰延税金負債合計 336百万円	その他 10百万円
	繰延税金負債合計 178百万円
繰延税金資産の純額 1,056百万円	繰延税金資産の純額 291百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 183.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 660.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.4%
住民税均等割等 90.5%	住民税均等割等 1.2%
間接納付外国税額控除額 205.7%	評価性引当額の増加額 90.9%
評価性引当額の減少額 154.3%	その他 0.3%
その他 1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 707.3%	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	475.70円	1株当たり純資産額	395.06円
1株当たり当期純利益	6.90円	1株当たり当期純損失( )	72.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	17,389	14,429
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,389	14,429
普通株式の発行済株式数(千株)	37,182	37,182
普通株式の自己株式数(千株)	628	659
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,554	36,524

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	252	2,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	252	2,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,556	36,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他投資有価証券		
(株)クレハ	957,000	346
日本ゼオン(株)	760,052	201
住友化学(株)	300,000	100
東ソー(株)	294,000	55
住友信託銀行(株)	134,041	50
三京化成(株)	272,500	46
(株)みずほフィナンシャルグループ	154,000	29
ユアサ商事(株)	272,000	26
ヒノマル(株)	158,500	24
電気化学工業(株)	100,000	18
その他19銘柄	717,124	115
計	4,119,217	1,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	12,205	183	265 (170)	12,123	5,589	353	6,534
構築物	1,534	12	4 (2)	1,542	1,213	50	329
機械及び装置	27,747	1,004	711 (190)	28,040	24,243	1,281	3,797
車両運搬具	153	8	7 (1)	154	141	11	13
工具器具備品	4,550	162	115 (9)	4,597	4,207	275	390
土地	4,955	13	7	4,961	-	-	4,961
リース資産	-	37	-	37	1	1	36
建設仮勘定	138	1,666	1,357	447	-	-	447
有形固定資産計	51,282	3,085	2,466 (372)	51,901	35,394	1,971	16,507
無形固定資産							
のれん	700	-	-	700	280	140	420
ソフトウェア	435	287	-	722	103	49	619
その他	75	-	-	75	32	7	43
無形固定資産計	1,210	287	-	1,497	415	196	1,082
長期前払費用	361	9	12	358	199	67	159
賃貸用資産	3,603	-	260 (73)	3,343	1,808	56	1,535

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 岡山工場 機械フィルム メインサブ押出機 89百万円  
建設仮勘定 太陽電池用EVA封止材生産設備 285百万円  
ソフトウェア 新情報システム構築費用 248百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸用資産 広島 土地・建物他 187百万円

3 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	16	6	21	16
投資損失引当金	1,353	211	270	410	884
賞与引当金	436	151	436	-	151
売上割戻引当金	603	524	603	-	524
退職給付引当金	71	183	221	-	32
役員退職慰労引当金	84	-	40	-	44
関係会社事業損失引当金	-	103	-	-	103

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」21百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」410百万円は関係会社の財政状態が改善したことに伴う取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	305
普通預金	442
別段預金	2
小計	749
合計	769

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JA全農	1,376
(株)田中農園	139
石橋ハマプラス(株)	95
BORGS MANUFACTURING PTY	81
シーアイケー技建(株)	71
その他	947
合計	2,709

## (ロ) 期日別内訳

期日	平成21年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	951	260	257	980	155	98	8	2,709

## 八 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーアイマテックス(株)	4,490
双日プラネット(株)	637
ヒノマル(株)	553
BONLEX EUROPE S.r.l.	460
(株)ヨコビ	442
その他	2,524
合計	9,106

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(月) (B) (D) ÷ 12
	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)			
11,347	39,132	41,373	9,106	82.0	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
建装用資材	839
農業・土木用資材	1,706
包装用フィルム	1,411
工業用品・開発・他	331
合計	4,287



## ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
建装用資材	818
農業・土木用資材	10
包装用フィルム	22
工業用品・開発・他	49
合計	899

## ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
塩ビ樹脂	36
その他樹脂	391
可塑剤	31
補助材料	159
その他	492
小計	1,109
貯蔵品	
修繕用部品	88
包装資材	4
事務服・作業服	1
サンプル品	14
その他	97
小計	204
合計	1,313

## ト 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
クボタシーアイ(株)	1,987
Bonset America Corporation	1,871
シーアイマテックス(株)	1,238
タフニック(株)	422
(株)ボンパック	268
その他	601
合計	6,387

負債の部  
イ 支払手形  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三栄プラスチック	232
シーアイケー物流(株)	149
マルフジ建材(株)	116
小池イマテクス(株)	73
中和化学薬品(株)	70
その他	818
合計	1,458

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	431	359	310	329	28	1	1,458

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	3,795
伊藤忠紙パルプ(株)	202
日東電工(株)	179
住化カラー(株)	86
(株)堀口電飾	78
その他	2,865
合計	7,205

(注) 上記の金額には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務(平成21年3月末現在)1,093百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))をそれぞれ含めております。

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)武蔵野銀行	1,300
(株)みずほ銀行	1,000
信金中央金庫	900
(株)三井住友銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	400
住友信託銀行(株)	400
その他	600
合計	5,400

二 設備関係支払手形  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本製綱所	41
(株)矢嶋商会	31
森田工業(株)	29
前田建設工業(株)	27
(株)トキワテック	26
その他	166
合計	320

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	97	102	90	17	14	0	320

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	3,418 (1,068)
(株)みずほ銀行	3,350 (750)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,775 (625)
(株)日本政策投資銀行	1,629 (589)
(株)みずほコーポレート銀行	1,425 (675)
その他	5,905 (1,935)
合計	17,502 (5,642)

(注) ( )内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表においては、流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.cik.co.jp">http://www.cik.co.jp</a>

(注) 1 平成21年5月22開催の臨時株主総会において定款一部変更の決議が行われ、定時株主総会基準日の定めを削除しております。

2 普通株式は、平成21年6月17日に東京証券取引所を上場廃止となっております。

3 平成21年5月22日開催の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において定款一部変更の決議が行われ、定款変更の効力発生日を平成21年6月23日として、当社普通株式に全部取得条項を付してこれを全部取得条項付普通株式とする旨の定め、及び当社が株主総会の特別決議により全部取得条項付普通株式の全部を取得する場合において、全部取得条項付普通株式1株と引換えにA種種類株式434,000分の1株を交付する旨の定めを設けております。また、平成21年5月22日開催の臨時株主総会において全部取得条項付普通株式の取得の決定の決議が行われ、取得日を平成21年6月23日として当社が全部取得条項付普通株式の全部を取得し、これと引換えに全部取得条項付普通株式1株につき当社A種種類株式434,000分の1株の割合をもって交付する旨を決定いたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                 |  |                          |
|-------------------------|-----------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第47期)  | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日                              | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 四半期報告書及び確<br>認書     | (第48期第1四半<br>期) | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日                              | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | (第48期第2四半<br>期) | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日                              | 平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
|                         | (第48期第3四半<br>期) | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日                            | 平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書の訂<br>正報告書   | (第45期)          | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日                              | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | (第46期)          | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日                              | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | (第47期)          | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日                              | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | (第47期)          | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日                              | 平成20年9月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 意見表明報告書             |                 |  | 平成21年2月20日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書               |                 | 企業内容等の開示に関する<br>内閣府令第19条第2項第3<br>号の規定に基づく臨時報告<br>書であります。 | 平成21年4月9日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

シーアイ化成株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表の（セグメント情報）の事業の種類別セグメントの情報の（注）事業区分の変更に記載のとおり、会社は、事業の種類別セグメントを従来「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」に分類していたが、当連結会計年度より「建装用資材」、「農業・土木用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品・開発・他」に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シーアイ化成株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーアイ化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーアイ化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

シーアイ化成株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

シーアイ化成株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。